第明治三十五種郵便物認可
△
○　○
1　令和6年9月30日　月曜日　官　報　（号外政府調達第182号）

官報

編集・印刷　独立行政法人国立印刷局

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告の訂正　25
入札公告（建設工事）　25

入札公示
公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））　37
公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示　39

資格
競争参加者の資格に関する公示　39

招請
資料提供招請に関する公表　42
意見招請に関する公示　43

随意契約
随意契約に関する公示　45

落札
落札者等の公示　45

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年９月30日
分任支出負担行為担当官
国立国会図書館関西館収集整理課長
前田　直俊

◎調達機関番号　001　◎所在地番号　26
○第１号（№１）

1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量　Wiley Online Library（その１：令和７年１月～３月）及び同（その２：令和７年４月～12月）１式の利用
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和７年１月１日から令和７年12月31日まで
⑸　履行場所　仕様書による。
⑹　入札方法　落札者決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。なお、入札者は、入札金額の参考内訳として、見積金額のうちリバースチャージ方式対象外取引に係る金額の110分の100に相当する金額及びリバースチャージ方式対象取引に係る金額（リバースチャージ方式による消費税額は含めない。）の110分の100に相当する金額をそれぞれ記載すること。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度国立国会図書館競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡの等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有しない者で、証明書等の受領期限までに競争参加資格審査を受け、当該等級に格付けされた者であること。
⑷　Wiley Online Libraryについて、日本において提供する権利を持つ者であること。
⑸　「国立国会図書館の発注する物品等の契約に係る指名停止等の取扱いについて」（平成26年国図会1406251号）に基づく指名停止を受けていないこと。
⑹　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、分任支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書等の提出場所等
⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先
〒619―0287 京都府相楽郡精華町精華台８－１－３　国立国会図書館関西館収集整理課収集第二係　安松　沙保　電話0774―98―1408
電子メール　ml-k-ejournal@ndl.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から、原則として電子ファイルにより交付する。交付を希望する者は、上記３⑴の問合せ先に次の内容の電子メールを送信した上で、電話で当該電子メールの受信確認を行うこと。
①　標題　上記１⑵の件名を記載
②　本文　交付申請者の住所、氏名、所属（法人名）、電話番号、メールアドレス
⑶　証明書等の受領期限　令和６年11月20日12時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑷　入札書の受領期限　令和６年11月27日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑸　開札の日時及び場所
①　日時　令和６年11月28日14時00分
②　場所　国立国会図書館関西館２階収集整理課会議室

4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す証明書等を受領期限までに提出すること。なお、提出した証明書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本件公告に示した競争参加資格のない者及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。また、記名押印のない入札書、金額数字の不鮮明な入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MAEDA Naotoshi, Director of Acquisitions and Cataloging Division, Kansai-kan of the National Diet Library
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Wiley Online Library (Part 1 : From January through March, 2025 and Part 2 : From April through December, 2025) 1 set
⑷　Fulfillment period : From January 1, 2025 through December 31, 2025
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③ have Grade A in “offer of services” in the Kinki district, in terms of the qualifications for participating in tenders by the National Diet Library (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
④ have the right to distribute Wiley Online Library in Japan.
⑤ have not had their designated contractor status suspended by the National Diet Library.
(7) Time-limit for certification : 12 : 00, November 20, 2024
(8) Time-limit for tender : 17 : 00, November 27, 2024
(9) Contact point for the notice : YASUMATSU Saho, Second Acquisition Section, Acquisitions and Cataloging Division, Kansai-kan of the National Diet Library, 8―1―3 Seikadai, Seika-cho, Soraku-gun, Kyoto 619―0287 Japan FAX 0774―94―9116 E-mail ml-k-ejournal@ndl.go.jp

○第２号（No.２）

1　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 調達件名及び数量　Springer Nature（その１：令和７年１月～３月）及び同（その２：令和７年４月～12月）１式の利用
(3) 第１号１(3)に同じ。
(4) 履行期間　令和７年１月１日から令和７年12月31日まで
(5)及び(6)　第１号１(5)及び(6)に同じ。
2　競争参加資格
(1)、(2)、(3)、(5)及び(6)　第１号２(1)、(2)、(3)、(5)及び(6)に同じ。
(4) Springer Natureについて、日本において提供する権利を持つ者であること。
3　入札書等の提出場所等
(1)から(3)まで　第１号３(1)から(3)までに同じ。
(4) 入札書の受領期限　令和６年11月27日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
(5) 開札の日時及び場所
①　日時　令和６年11月28日14時30分
②　第１号３(5)②に同じ。
4　その他　第１号４に同じ。
5　Summary
(1), (2), (4), (5), (6)①, ②, ③, ⑤, (7), (8) and (9) The same as the Notice No. 1　5 (1), (2), (4), (5), (6)①, ②, ③, ⑤, (7), (8) and (9)
(3) Nature and quantity of the services to be required : Springer Nature (Part 1 : From January through March, 2025 and Part 2 : From April through December, 2025) 1 set
(6)④ have the right to distribute Springer Nature in Japan.

○第３号（No.３）

1　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 調達件名及び数量　Taylor & Francis Group Online Journals（その１：令和７年１月～３月）及び同（その２：令和７年４月～12月）１式の利用
(3) 第１号１(3)に同じ。
(4) 履行期間　令和７年１月１日から令和７年12月31日まで
(5)及び(6)　第１号１(5)及び(6)に同じ。
2　競争参加資格
(1)、(2)、(3)、(5)及び(6)　第１号２(1)、(2)、(3)、(5)及び(6)に同じ。
(4) Taylor & Francis Group Online Journalsについて、日本において提供する権利を持つ者であること。
3　入札書等の提出場所等
(1)から(3)まで　第１号３(1)から(3)までに同じ。
(4) 入札書の受領期限　令和６年11月27日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
(5) 開札の日時及び場所
①　日時　令和６年11月28日15時00分
②　第１号３(5)②に同じ。
4　その他　第１号４に同じ。
5　Summary
(1), (2), (4), (5), (6)①, ②, ③, ⑤, (7), (8) and (9) The same as the Notice No. 1　5 (1), (2), (4), (5), (6)①, ②, ③, ⑤, (7), (8) and (9)
(3) Nature and quantity of the services to be required : Taylor & Francis Group Online Journals (Part 1 : From January through March, 2025 and Part 2 : From April through December, 2025) 1 set
(6)④ have the right to distribute Taylor & Francis Group Online Journals in Japan.

○第４号（No.４）

1　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 調達件名及び数量　SAGE Journals（その１：令和７年１月～３月）及び同（その２：令和７年４月～12月）１式の利用
(3) 第１号１(3)に同じ。
(4) 履行期間　令和７年１月１日から令和７年12月31日まで
(5)及び(6)　第１号１(5)及び(6)に同じ。
2　競争参加資格
(1)、(2)、(3)、(5)及び(6)　第１号２(1)、(2)、(3)、(5)及び(6)に同じ。
(4) SAGE Journalsについて、日本において提供する権利を持つ者であること。
3　入札書等の提出場所等
(1)から(3)まで　第１号３(1)から(3)までに同じ。
(4) 入札書の受領期限　令和６年11月27日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
(5) 開札の日時及び場所
①　日時　令和６年11月28日15時30分
②　第１号３(5)②に同じ。
4　その他　第１号４に同じ。
5　Summary
(1), (2), (4), (5), (6)①, ②, ③, ⑤, (7), (8) and (9) The same as the Notice No. 1　5 (1), (2), (4), (5), (6)①, ②, ③, ⑤, (7), (8) and (9)
(3) Nature and quantity of the services to be required : SAGE Journals (Part 1 : From January through March, 2025 and Part 2 : From April through December, 2025) 1 set
(6)④ have the right to distribute SAGE Journals in Japan.

○第５号（No.５）

1　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 調達件名及び数量　Lippincott Williams & Wilkins（その１：令和７年１月～３月）及び同（その２：令和７年４月～12月）１式の利用
(3) 第１号１(3)に同じ。
(4) 履行期間　令和７年１月１日から令和７年12月31日まで
(5)及び(6)　第１号１(5)及び(6)に同じ。
2　競争参加資格
(1)、(2)、(5)及び(6)　第１号２(1)、(2)、(5)及び(6)に同じ。
(3) 令和４・５・６年度国立国会図書館競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ若しくはＢの等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有しない者で、証明書等の受領期限までに競争参加資格審査を受け、当該等級に格付けされた者であること。
(4) Lippincott Williams & Wilkinsについて、日本において提供する権利を持つ者であること。
3　入札書等の提出場所等
(1)から(3)まで　第１号３(1)から(3)までに同じ。
(4) 入札書の受領期限　令和６年11月27日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
(5) 開札の日時及び場所
①　日時　令和６年11月28日16時00分
②　第１号３(5)②に同じ。
4　その他　第１号４に同じ。
5　Summary
(1), (2), (4), (5), (6)①, ②, ⑤, (7), (8) and (9)　The same as the Notice No. 1　5 (1), (2), (4), (5), (6)①, ②, ⑤, (7), (8) and (9)
(3) Nature and quantity of the services to be required : Lippincott Williams & Wilkins (Part 1 : From January through March, 2025 and Part 2 : From April through December, 2025) 1 set
(6)③ have Grade A or B in “offer of services” in the Kinki district, in terms of the qualifications for participating in tenders by the National Diet Library (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
(6)④ have the right to distribute Lippincott Williams & Wilkins in Japan.

○第６号（№６）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量　Royal Society of Chemistry（その１：令和７年１月～３月）及び同（その２：令和７年４月～12月）１式の利用
⑶　第１号１⑶に同じ。
⑷　履行期間　令和７年１月１日から令和７年12月31日まで
⑸及び⑹　第１号１⑸及び⑹に同じ。
2　競争参加資格
⑴、⑵、⑸及び⑹　第１号２⑴、⑵、⑸及び⑹に同じ。
⑶　第５号２⑶に同じ。
⑷　Royal Society of Chemistryについて、日本において提供する権利を持つ者であること。
3　入札書等の提出場所等
⑴から⑶まで　第１号３⑴から⑶までに同じ。
⑷　入札書の受領期限　令和６年11月27日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑸　開札の日時及び場所
①　日時　令和６年11月28日16時30分
②　第１号３⑸②に同じ。
4　その他　第１号４に同じ。
5　Summary
⑴, ⑵, ⑷, ⑸, ⑹①, ②, ⑤, ⑺, ⑻ and ⑼　The same as the Notice No. 1　5⑴, ⑵, ⑷, ⑸, ⑹①, ②, ⑤, ⑺, ⑻ and ⑼
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Royal Society of Chemistry (Part 1 : From January through March, 2025 and Part 2 : From April through December, 2025) 1 set
⑹③　The same as the Notice No. 5　5⑹③
⑹④　have the right to distribute Royal Society of Chemistry in Japan.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年９月30日
支出負担行為担当官
警察大学校教務部会計課長　梅澤　　淳

◎調達機関番号　009　◎所在地番号　13
○第２号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　購入等件名及び数量
情報技術解析教養用資機材　一式
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和７年３月21日
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」又は「物品の製造」のA、B、C又はDの等級に格付けされている者であること。
⑷　警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和３年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒183―8558 東京都府中市朝日町３―12―１　警察大学校教務部会計課　電話042―354―3550
⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の交付場所にて随時交付する。
⑶　競争参加資格の確認のために必要な書類、その他審査に必要となる書類の提出期限　令和６年11月19日17時15分
⑷　入札書の提出期限　令和６年12月12日17時15分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年12月13日11時00分　警察大学校内
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに２の⑶を証明する書類を提出しなければならない。入札者は、提出した書類に関し警察大学校から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : UMEZAWA Atsushi, Chief of Finance Section, General Affairs Department, National Police Academy.
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : High-Tech Crime Technology Educational Equipment, 1 set
⑷　Delivery period : 21 March, 2025
⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who :
①　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under Assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A, B, C or D “Sale of product” or “Manufacture of product” in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Singlequalification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023, 2024.
④　Are not being suspended from Transactions by request of National Police Agency.
⑤　Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Japanese government is continuing state concerned.
⑺　Time-limit for Tender : 17 : 15　12 December, 2024.
⑻　Contact point for the notice : Finance Section, General Affairs Department, National Police Academy, 3―12―1 Asahi-cho Fuchu-shi Tokyo 183―0003 Japan. TEL 042―354―3550 ext. 2146

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年９月30日
支出負担行為担当官
金融庁総合政策局秘書課長　島崎　征夫
◎調達機関番号　011　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び予定数量
公認会計士試験インターネット受付システムの機能改修業務　一式
⑶　購入等件名の特質等　入札説明書による。

⑷　契約期間　契約締結日から令和７年３月31日まで。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から消費税及び地方消費税に相当する額を除いた金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」であって、「A」又は「B」の等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑹　暴力団排除に関する誓約事項（入札説明書別紙）に誓約し、かつ遵守する者であること。
⑺　入札説明書に定める証明書等を提出し、担当者の了解を得た者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所
〒100―8967 東京都千代田区霞が関３―２―１　中央合同庁舎第７号館12階1212号室
⑵　問い合わせ先
〒100―8967 東京都千代田区霞が関３―２―１　金融庁総合政策局秘書課管理室調達第一係　東　　卓矢　電話03―3506―6000　内線3131
⑶　入札説明書の交付方法
〒100―8967 東京都千代田区霞が関３―２―１　中央合同庁舎第７号館西館２階エントランスホール調達情報／オープンカウンターコーナー又は12階総合政策局秘書課管理室調達第一係（1212号室）
⑷　入札説明　入札説明を希望する者は、入札説明書に示す連絡先に申込をすること。
入札説明会の日時　令和６年10月25日
※オンライン会議形式によるものとし、詳細は申込みがあったのち当庁より通知する。
⑸　入札書の受領期限　令和６年12月５日17時30分
⑹　開札の日時及び場所　令和６年12月６日14時00分から中央合同庁舎第７号館15階1521号室において開札する。
※政府電子調達（ＧＥＰＳ）を活用した電子入札・電子契約等、調達事務のデジタル化の取り組みを推進する観点から、原則として立ち会い方式での開札は実施しない（詳細は、入札説明書による）。
４　電子調達システムの利用
本件は、電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））を利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙又は電子メールによる入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
５　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した必要な書類を令和６年11月20日17時30分までに提出しなければならない。入札者は、開札日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とされた項目をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める方法をもって落札者を決定する。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、次に有利な入札を行った者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
６　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SHIMAZAKI Masao, Director of the Resources Management Division, Strategy Development and Management Bureau, Financial Services Agency
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Functional improvements of CPA examination application form, etc. via the Internet to the Cloud Services, 1 set.
⑷　Fulfillment period : From the date when contract is concluded through 31, March 2025
⑸　Fulfillment place : As in the tender manual.
⑹　Qualifications for participation in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A or B in terms of the qualification of offer of services in the Kanto・Koushinetsu area related to Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
④　Not be suspended from transaction by the request of the officials in charge of contract.
⑤　A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.
⑥　Submit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity ; and provide explanations on the contents of the above document by request.
⑺　Time-limit for tender : 5 : 30 p.m. 5 December 2024
⑻　Contact point for the notice : HIGASHI Takuya, Procurement Section, Budget, Organization and Support Services Office, Resources Management Division, Strategy Development and Management Bureau, Financial Services Agency, 3―2―1 Kasmigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8967 Japan. TEL 03―3506―6000 ext. 3131

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年９月30日
支出負担行為担当官
林野庁長官　青山　豊久
◎調達機関番号　018　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　17
⑵　購入等件名及び数量
乗用自動車（661cc以上2,000cc以下ステーションワゴン又はＳＵＶタイプ４ＷＤ）　46台（電子入札方式対象案件）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和７年３月21日
⑸　納入場所　別途支出負担行為担当官が指定する場所。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条各号のいずれかに該当する者でないこと。なお、競争に参加する者が未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者である場合は、同条の特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当する者でないこと。
⑶　令和４・５・６年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の製造」又は「物品の販売」において、「A」又は「B」の等級に格付けされている者であること。
⑷　購入物品に係る、迅速なアフターサービス及びメンテナンス体制が整備されていることを証明した者であること。
⑸　下記６の提出書類の提出期限の日から、下記７の開札の時までの間において林野庁長官から物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
⑹　その他の競争参加資格については、入札説明書による。
3　電子調達システムの利用
本件は電子調達システムを利用して、入札等を電子入札方式により実施することができる対象案件である。
4　入札方法及び入札書の提出方法
⑴　入札方法　入札者は上記１の⑵の件名ごとに入札価格を入札書に記載すること。本件は価格と環境性能を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能等に関する書類（以下「機能証明書」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に該当金額の100分の10に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑵　入札書の提出方法　電子入札の場合は、電子調達システムによる。紙入札の場合は、入札説明書に示す場所、日時に提出する。電子調達システムに停電等の不具合、システム障害等やむを得ない事情によるトラブルが発生した場合は、紙入札に移行することがある。
5　契約条項を示す場所及び入札説明書の交付方法
⑴　場所　林野庁国有林野部業務課技術開発・普及班（北別館８階　ドア№北814）電話03―3591―0884　内線6305
⑵　入札説明書の交付方法　林野庁のウェブサイト、調達ポータル（https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101）のほか上記交付場所において無料にて交付する。郵送又はメールによる入札説明書の交付を希望する場合は、上記５の⑴まで電話で問い合わせること。
⑶　入札説明会　実施しない。
6　入札書及び証明書等の提出場所及び提出期限
⑴　提出場所
（電子入札の場合）
電子調達システムにより提出する。
（紙入札の場合）
〒100―8952 東京都千代田区霞が関１―２―１　林野庁林政部林政課会計経理第１班支出負担行為第１係（本館７階　ドア№本759）（入札書は支出負担行為第１係に設置してある入札箱に投函すること。）
⑵　提出期限　令和６年10月24日午後２時（ただし、郵送（一般書留又は簡易書留に限る。）による入札書の受領期限については、令和６年10月23日午後５時とする。）
7　開札の場所及び日時
⑴　場所　林野庁入札室（本館７階　ドア№本766）
⑵　日時　令和６年10月25日午後２時
8　再度入札
開札の結果予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、直ちに再度の入札を行うこともあるため、再度入札を希望する場合、紙入札による入札者は入札書を持参、電子調達システムによる入札者は電子調達システムを開いて待機すること。この場合に入札に参加できる者は、当初の入札に参加した者とする。
ただし、郵送による入札があった場合において、直ちに再度の入札を行うことができないときは、契約担当官等が指定する日時において、再度の入札を行う。場所、日時、入札締切等については応札者全員にメールや電話等で通知する。
9　入札の無効
本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
10　入札保証金及び契約保証金　免除する。
11　契約書作成の要否　要。
12　落札者の決定方法
本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した証明書類を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、支出負担行為担当官が入札説明書で示す、性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、最低限の要求要件を全て満たしている機能等を提案した入札者の中から、支出負担行為担当官が定める総合評価の方法をもって落札者を定めるものとする。
13　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札者に要求される事項
この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書で示した競争参加に必要な証明書類及び仕様書に基づいて作成した機能証明書を添付して令和６年10月24日午後２時までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該証明書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。当該証明書類に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。
⑶　手続における交渉の有無　無。
⑷　詳細は入札説明書による。
14　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : AOYAMA Toyohisa, Director General of Forestry Agency
⑵　Classification of the products to be procured : 17
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Passenger car (661cc or more and 2,000cc or less station wagon or SUV type 4WD : 46
⑷　Delivery period : 21 March, 2025
⑸　Delivery place : The places specified by the Obligation Officer
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have the Grade “A” or “B” in the “Manufacture of product” or “Sale of product” for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022, 2023 and 2024.
④　prove to have prepared a system to provide rapid after sales service and maintenance for the procured products.
⑤　Prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.
⑺　Time-limit for tender : 14 : 00, 24 October, 2024 (tenders submited by mail 17 : 00, 23 October, 2024)
⑻　Contact point for the notice : National Forest Management Division, National Forest Department, Forestry Agency, 1―2―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8952 Japan. TEL 03―3591―0884

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年９月30日

支出負担行為担当官
水産庁長官　森　　健

◎調達機関番号　018　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　77

⑵　購入等件名及び数量　船舶（鳳翔丸）第２種中間検査及び一般修繕　一式（電子入札方式対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。

⑷　履行期間　令和７年１月23日から令和７年３月５日まで。

⑸　履行場所　鳳翔丸の定けい港（東京港）から600マイル以内の請負者造船所。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において「A」、「B」又は「C」いずれかの等級に格付けされている者であること。

⑷　水産庁長官から、水産庁物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。

⑸　当該船舶を修繕するために必要な船渠又は船台を現に有している者であること。

3　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用

本案件は、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、発注者に書面により申出のうえ、紙入札によることができる。

4　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出方法　電子入札の場合は、電子調達システムによる。紙入札の場合は、下記⑸に示す場所及び日時に提出する。電子調達システムに停電等の不具合、システム障害等やむを得ない事情によるトラブルが発生した場合は、紙入札に移行することがある。

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から調達ポータル上にてダウンロード可能。
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101

郵送又はメールによる交付を希望する場合は、下記⑶宛て電話で問い合わせること。

⑶　入札説明書の問合せ先

〒100―8907 東京都千代田区霞が関１―２―１　水産庁漁政部漁政課船舶管理室　小林　秀之　電話03―3501―9562

⑷　入札説明会の日時及び場所　令和６年10月29日午後２時　東京都中央区晴海五丁目９番地先　晴海埠頭ＨＩ　漁業取締船「鳳翔丸」

⑸　入札書の提出期限及び提出場所　令和６年11月21日午後２時（ただし、郵送（一般書留又は簡易書留に限る。）による入札書の受領期限については、令和６年11月20日午後５時とする。）

〒100―8907 東京都千代田区霞が関１―２―１　水産庁漁政部漁政課船舶管理室船舶班（電子入札による場合は、電子調達システムにより提出する。）

⑹　開札の日時及び場所　令和６年11月21日午後２時　東京都千代田区霞が関１―２―１　水産庁会議室

5　再度入札

開札の結果、予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、直ちに再度の入札を行うこともあるため、再度入札を希望する入札者は、入札書を持参、電子調達システムによる入札者は電子調達システムを開いて待機すること。この場合に入札に参加できる者は、当初の入札に参加した者とする。

ただし、郵送による入札があった場合において、直ちに再度の入札を行うことができないときは、契約担当官等が指定する日時において、再度の入札を行う。場所、日時、入札締切等については応札者全員にメールや電話等で通知する。

6　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した競争参加に必要な証明書類を令和６年11月20日午後５時までに、上記４⑶に示す場所に提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該証明書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。当該証明書類に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札、申請書又は資料等に虚偽の記載をした者の入札、入札に関する条件に違反した入札及び水産庁競争契約入札心得第４条の３の規定に違反した者の入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した調達案件を履行できると支出負担行為担当官が判断した証明書類を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

7　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MORI Takeshi, Director General of Fisheries Agency

⑵　Classification of the services to be procured : 77

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Ship (HOSHO-MARU) Intermediate inspection No. 2 and Repair services 1 set

⑷　Fulfillment period : From 23 January, 2025 through 5 March, 2025

⑸　Fulfillment place : Dockyard near (about 600 N.M.) the Mother Port of HOSHO-MARU (TOKYO Port)

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　have the Grade “A”, “B” or “C” in terms of qualification “provision of services” for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022, 2023 and 2024.

④　prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.

⑤　have the dock of condition that a Vessel can be repaired and it is vacant.

⑺　Time limit for tender : 2 : 00 P.M., 21 November, 2024 (tenders submitted by mail 5 : 00 P.M., 20 November, 2024)

(8) Contact point for the notice: KOBAYASHI Hideyuki Office of Vessels Management, Fisheries Policy Planning Department, Fisheries Agency, 1—2—1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8907 Japan. TEL 03—3501—9562

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年９月30日
支出負担行為担当官
　経済産業省大臣官房会計課長　大貫　繁樹
◎調達機関番号　019　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　16
(2)　購入等件名及び数量
　液晶ディスプレイ（55Ｖ型）外５件　一式
(3)　調達件名の特質等　入札説明書による。
(4)　納入期間　入札説明書による。
(5)　納入場所　入札説明書による。
(6)　入札方法　入札金額は、本件に対する総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1)　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中特別の理由がある場合に該当する。
(2)　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
(3)　経済産業省所管の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領の特例を定める要領（昭和56年１月23日付け55会第543号）により、令和４・５・６年度経済産業省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」の「Ｂ」、「Ｃ」又は「Ｄ」の等級に格付けされている者であること。
(4)　その他　詳細は入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒100—8901 東京都千代田区霞が関１—３—１　経済産業省大臣官房会計課契約担当　米川　敏浩　電話03—3501—1616（ダイヤルイン）
(2)　適合証明書の提出期限　令和６年11月15日12時
(3)　入札書の受領期限　令和６年12月13日12時（郵送による場合は必着のこと。）
(4)　開札の日時及び場所　令和６年12月16日14時　経済産業省会計課入札室（本館１階財務省側入館ゲート外）
4　電子調達システムの利用
　本件は、電子調達システムを利用した入札及び開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書等の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
5　その他
(1)　契約手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨。
(2)　入札保証金及び契約保証金　全額免除。
(3)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
(4)　契約書作成の要否　要。
(5)　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を落札者とすることがある。
(6)　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity: OHNUKI Shigeki, Director of the Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Economy, Trade and Industry.
(2)　Classification of the products (Services) to be procured: 16
(3)　Nature and quantity of the products to be purchased (required): liquid crystal display (55Ｖ type) and other 5 items
(4)　Delivery Period: As in the tender documentation
(5)　Delivery place: As shown in the tender documentation
(6)　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who:
　Ⅰ　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons with in the said clause;
　Ⅱ　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting;
　Ⅲ　Have Grade B, C or D in "sale" in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024;
　Ⅳ　Others: As shown in the tender documentation;
(7)　Time-limit for verification documents: 12:00　15 November, 2024
(8)　Time-limit for tender: 12:00　13 December, 2024
(9)　Contact point for the notice: YONEKAWA Toshihiro, Budget and Accounts Division, Ministry of Economy, Trade and Industry 1—3—1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100—8901 Japan TEL 03—3501—1616

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年９月30日
　契約担当官
　航空自衛隊西部航空警戒管制団
　会計隊長　村上　敬樹
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　40
○第１号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　26
(2)　購入等件名及び数量
　ボックスカルバートの製作１式
(3)　調達件名の特質等　入札説明資料による。
(4)　履行期限　入札説明資料による。
(5)　履行場所　入札説明資料による。
(6)　今後調達が予想される数量及び入札公告予定時期　予定なし
(7)　入札方法　入札は、総額で入札に付する。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1)　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2)　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3)　令和４・５・６年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者のうち、次の等級に格付けされている者であること。「物品の製造」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級
(4)　調達物品の規格に合致した物品及び数量を確実に納入し得ることを証明できる者であること。
(5)　防衛省としての指名停止等の措置を受けている期間中の者ではないこと。

⑹　前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係にあるものであって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明資料の交付場所及び問合せ先

〒816―0804 福岡県春日市原町３－１－１

航空自衛隊西部航空警戒管制団基地業務群会計隊契約班　玖須　　篤　電話092―581―4031（代表）　内線2896

⑵　入札説明資料の交付方法　上記において交付する。

⑶　入札説明資料の交付期限　令和６年11月19日午後５時

⑷　入札書の受領期限　令和６年11月19日午後５時

ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。

⑸　開札の日時　令和６年11月20日午後２時

⑹　開札の場所　航空自衛隊春日基地入札室

4　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を指定された期日までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当官から必要な証明書等の内容に関する照会があった場合には、当該書類に関し説明に応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行なった入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明資料による。

5　Summary

⑴　Contracting entity : Murakami Hiroki, Chief of the Accounting Section, Western Aircraft Control & Warning, Japan Air Self Defense Force.

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Box culvert production 1 set

⑷　Execution period : As shown in the tender document.

⑸　Execution place : As shown in the tender document.

⑹　Advertisement for another bid in the future : Not expected.

⑺　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under article 70 of the cabinet order concerning the budget, auditing and accounting. Furthermore, minors, person under conservatorship or person under assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Not come under article 71 of the cabinet order concerning the budget, auditing and accounting.

③　Have Grade A, B, C or D on "Manufacturing of products" in the Kyushu and Okinawa area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Defense (Single-qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

④　Prove they can deliver the product, on the standard and quantity specified by this notice.

⑻　Time limit for tender : 5 : 00, PM, 19, November, 2024 ; 2 : 00, PM, 20, November, 2024 in case of by hand

⑼　Contact point for the notice : Atsushi Kusu, Contract Unit Accounting Section, Western Aircraft Control & Warning Wing, Japan Air Self Defense Force, Ministry of Defense, 3―1―1 Haramachi Kasuga-shi Fukuoka 816―0804 Japan TEL 092―581―4031 ext. 2896

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年９月30日

支出負担行為担当官

最高裁判所事務総局経理局長　染谷　武宣

◎調達機関番号　003　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　77

⑵　購入等件名及び数量　複合機の保守　一式

⑶　調達件名の特質等　支出負担行為担当官が「入札説明書」で指定する特質を有すること。

⑷　履行期間　詳細は入札説明書による。

⑸　履行場所　詳細は入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額（各機器ごとの年間予定使用数量（損紙控除後）に保守料金を乗じて得た金額の合計金額）に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和04・05・06年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」において、Ａ等級に格付けされている者であること。

⑷　上記⑶の資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格申請の方法による。

⑸　開札時において、最高裁判所から指名の対象外とすることを定める措置を受けていないこと。

⑹　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒102―8651 東京都千代田区隼町４－２

最高裁判所事務総局経理局用度課役務調達係

石坂　電話03―3264―5864

⑵　入札説明書の交付方法　上記⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和６年12月３日午後５時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和６年12月４日午前11時00分　最高裁判所事務総局経理局入札室

4　電子調達システムの利用

本件は、入札、資料提出、開札等を電子調達システムを利用した方式により実施するものとする。ただし、同方式により難い者は、支出負担行為担当官の承諾を得た場合に限り、紙入札方式により参加し、又は紙入札方式へ変更することができる。

5　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書で示した技術審査に必要な書類を令和６年10月28日正午までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び裁判所における入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した役務を提供できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary
⑴　Official in charge of expenditure of the procuring entity : SOMEYA Takenobu, the obligated officer, Director-General of Financial Bureau, General Secretariat, Supreme Court, 4―2 Hayabusa-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8651, Japan
⑵　Classification of the procurement : 77
⑶　Nature and quantity of the service to be contracted : Maintenance of multifunction peripheral, 1 contract
⑷　Fulfillment period : It is based on a bid description for details
⑸　Fulfillment place : It is based on a bid description for details
⑹　Qualification for participating in the bidding procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed bid are those who shall : ①not apply to Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing, and Accounting (however, minors, persons under curatorship, or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable to the status of special reasons within the said article) ; ②not apply to Article 71 of the above-mentioned Cabinet Order ; ③have Grade A in Offer of services etc. classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 ; ④The time and place of application for the qualification of ③ shall be in the manner of application for single qualification for every ministry and agency ; ⑤have not received suspension of designated contractor status from the Supreme Court at the time of the opening of bids ; and ⑥meet the qualification requirement which the obligated officer may specify in accordance with Article 73 of the above-mentioned Cabinet Order
⑺　The time and place of application for the qualification of ⑹ shall be in the manner of application for single qualification for every ministry and agency
⑻　Time-limit for bid : 5 : 00 p.m., December 3, 2024
⑼　Contact point for the notice : ISHIZAKA, Procurement Section, Supplies Division, Financial Bureau, General Secretariat, Supreme Court, 4―2 Hayabusa-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8651, Japan, TEL 03―3264―5864

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年９月30日
支出負担行為担当官
　最高裁判所事務総局経理局長　染谷　武宣
◎調達機関番号　003　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　裁判所ウェブサイト等の運用保守等（令和７年３月３日業務開始分）一式
⑶　調達件名の特質等　支出負担行為担当官が「入札説明書」で指定する特質を有すること。
⑷　履行期間　詳細は入札説明書による。
⑸　履行場所　詳細は入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」においてＡの等級に格付けされている者であること。
⑷　上記２⑶の資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格申請の方法による。
⑸　開札時において、最高裁判所から指名の対象外とすることを定める措置を受けていないこと。
⑹　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒102―8651 東京都千代田区隼町４－２
　最高裁判所事務総局経理局用度課調査係
　川神　電話03―3264―5873
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子調達システムに掲載する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年12月24日午後５時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年12月25日午前11時00分　最高裁判所事務総局経理局入札室
4　電子調達システムの利用
　本件は、入札、資料提出、開札等を電子調達システムを利用した方式により実施するものとする。ただし、同方式により難い者は、支出負担行為担当官の承諾を得た場合に限り、紙入札方式により参加し、又は紙入札方式へ変更することができる。
5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書で示した技術審査に必要な書類を令和６年11月19日正午までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び裁判所における入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した役務を提供できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of expenditure of the procuring entity : SOMEYA Takenobu, the obligated officer, Director-General of Financial Bureau, General Secretariat, Supreme Court, 4―2 Hayabusa-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8651, Japan
⑵　Classification of the procurement : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the service to be contracted : Operation and maintenance of the website on the courts of Japan, 1 contract
⑷　Fulfillment period : It is based on a bid description for details
⑸　Fulfillment place : It is based on a bid description for details
⑹　Qualification for participating in the bidding procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed bid are those who shall : ⓐnot apply to Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing, and Accounting (however, minors, persons under curatorship, or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable to the status of special reasons within the said article) ; ⓑnot apply to Article 71 of the above-mentioned Cabinet Order ; ⓒbe ranked as Grade A In Offering Service classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 ; ⓓhave not received suspension of designated contractor status from the Supreme Court at the time of the opening of bids ; and ⓔmeet the qualification requirement which the obligated officer may specify in accordance with Article 73 of the above-mentioned Cabinet Order

⑺ The time and place of application for the qualification of ⑹ shall be in the manner of application for single qualification for every ministry and agency

⑻ Time-limit for bid : 5 : 00 p.m., December 24, 2024

⑼ Contact point for the notice : KAWAKAMI, Research Section, Supplies Division, Financial Bureau, General Secretariat, Supreme Court, 4―2 Hayabusa-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8651, Japan, TEL 03―3264―5873

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年９月30日

独立行政法人造幣局理事　佐藤　雄作

◎調達機関番号　561　◎所在地番号　27

○造大第48号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　メールシステム等導入　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　履行期間　契約締結日から令和12年１月31日

⑸　履行場所　本局

⑹　入札方法　入札者は、下記の㈠及び㈡の合計額を入札書に記載するものとする。㈠消費税が課税となるものについては、入札者が消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった価格の110分の100に相当する金額　㈡消費税が非課税又は不課税となるものについては、見積もった価格

２　競争参加資格

⑴　造幣局契約事務規程第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）又は、令和４・５・６年度独立行政法人造幣局競争参加資格において業種区分が「役務の提供等」で「A」に格付けされている者であること。

⑶　各省各庁から指名停止等を受けていない者であること。

⑷　造幣局と締結した契約に関し、契約に違反し、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒530―0043 大阪市北区天満１―１―79

独立行政法人造幣局　総務部経理課　契約担当　畠中　康彦　電話06―6351―5463

⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年11月21日17時00分まで、上記３⑴の場所で随時行う。

⑷　入札書の受領期限　令和６年11月25日17時00分　ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。

⑸　開札の日時及び場所　令和６年11月26日14時00分　造幣局経理課会議室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札の保証及び契約の保証　免除

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札

⑷　契約書作成の要否　要

⑸　落札者の決定方法　造幣局契約事務規程第７条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑹　手続きにおける交渉の有無　無

⑺　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of procurement : SATO Yusaku, Executive Director, Japan Mint

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Introduction of mail system, etc. 1 set

⑷　Fulfillment period : From contract day through January 31, 2030

⑸　Fulfillment place : Head Office

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who :

①　do not come under Article 4 and 5 of the Japan Mint Contract Procedure Rules.

②　have obtained Grade A from the Ministry of Finance Japan (all ministries／agencies) or Japan Mint in the category of "Offer of service, etc." in the qualification for participating in tendering procedures for the fiscal years of 2022, 2023 and 2024.

③　have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency.

④　are not being recognized as an unsuitable one to make a contract with, due to the violation of the contract with Japan Mint including its branches in the past.

⑺　Time-limit for tender : November 25, 2024 at 5 : 00 p.m.

⑻　Contact point for this notice : HATAKENAKA Yasuhiko, Contract Unit, Accounts Division, General Affairs Department, Japan Mint, 1―1―79 Temma Kita-ku, Osaka-shi 530―0043 Japan TEL 06―6351―5463

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年９月30日

国立研究開発法人理化学研究所

契約業務部長　星野　　聡

◎調達機関番号　814　◎所在地番号　11

○2024第64号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入件名及び数量　2025年外国雑誌購読（A～Gグループ共通）　各一式

⑶　調達案件の特質等　入札説明書及び仕様書のとおり。

⑷　履行期間　令和７年１月１日から令和７年12月31日

⑸　履行場所　国立研究開発法人理化学研究所

⑹　入札方法　入札金額は調達物品等の本体価格のほか、納入場所渡しに要する一切の諸経費を含め入札金額を記入すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とするので、競争入札に参加する者（以下「競争参加者」という。）は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額（消費税及び地方消費税を含む）を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　国立研究開発法人理化学研究所契約事務取扱細則第５条の規定に該当しない者であること。

⑵　国立研究開発法人理化学研究所競争契約参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて2024年度に「物品の製造」、「物品の販売」又は「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。

⑶　調達物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、問合わせ先

〒351―0198 埼玉県和光市広沢２番１号

国立研究開発法人理化学研究所　契約業務部契約第１課　村上　瑞樹　ＴＥＬ050―3502―3323

⑵　入札説明書の交付方法　令和６年９月30日（月）から令和６年11月20日（水）までに、調達情報公開システムによりダウンロードすること。

⑶　入札説明会の日時及び場所　開催しない　なし

⑷　入札書の受領期限　令和６年11月20日15時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和６年12月２日14時00分　国立研究開発法人理化学研究所　本部棟２Ｆ入札室３

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加する者は、封印した入札書の他に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類及び本研究所の交付する仕様書に基づく技術審査資料を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の３日前までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting entity : Satoshi Hoshino, Director of Contract Management Division, RIKEN.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Subscriptions to Foreign Journals for 2025　1 set
⑷　Fulfillment period : From 1, Jan, 2025 through, 31, Dec, 2025
⑸　Delivery place : RIKEN.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 5 of the Regulation concerning the Contract for RIKEN ②have the Grade A, Grade B or Grade C qualifications during fiscal year 2024 in manufacturing, selling business or service for participating in tenders by RIKEN, or in tenders by Single qualification for every ministry and agency ③prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products
⑺　Time limit of tender : 3 : 00 PM, 20, Nov, 2024
⑻　Contact point for the notice : Mizuki Murakami, Contract Section Ⅰ, Contract Management Division, RIKEN. 2―1, Hirosawa, Wako-shi, Saitama, 351―0198, Japan, TEL 050―3502―3323.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年９月30日
契約担当役
独立行政法人国立高等専門学校機構
苫小牧工業高等専門学校
事務部長　髙見　守亮
◎調達機関番号　593　◎所在地番号　01
○第１号―苫小牧
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、29
⑵　購入等件名及び数量　学術情報ネットワーク（SINET6）アクセス回線　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期間　令和７年４月１日から令和10年３月31日
⑸　納入場所　苫小牧工業高等専門学校（函館工業高等専門学校、釧路工業高等専門学校、旭川工業高等専門学校）
⑹　入札方法　入札金額は、１月当たりの単価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に北海道地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　調達特定役務に係る迅速なアフターサービスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第６条の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。
⑸　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒059―1275 苫小牧市字錦岡443番地　苫小牧工業高等専門学校　総務課調達係　鈴木　良　電話0144―67―6023
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　実施しない。
⑷　入札書の受領期限
令和６年11月22日（金）15時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年12月17日（火）14時00分　苫小牧工業高等専門学校会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第16条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Moriaki Takami, The Obligating Officer Director-General Administration Bureau, National Insutitute of Technology, Tomakomai College
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 29
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Access Lines for Science Information Network6 (SINET6) 1 Set
⑷　Delivery period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2028
⑸　Delivery place : National Institute of Technology, Tomakomai College (Hakodate College, Kushiro College, Asahikawa College)
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for National Institute of Technology, Japan,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Hokkaido area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have the ability to rent the products concerned by themselves and by a third party, should the products requested through this notice be rent by a third party, prove to have prepared a system to provide maintenance for the rent products,

D　meet the qualification requirements which The Obligating Officer Director-General may specify in accordance with Article 6 of the Regulation,

E　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer Director-General.

⑺　Time limit of tender : 15 : 00　22 November, 2024

⑻　Contact point for the notice : Ryo Suzuki, Procurement Section, Administrative Affairs Division, National Institute of Technology, Tomakomai College, 443 Aza Nishikioka Tomakomai-shi 059―1275 Japan, TEL 0144―67―6023

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年９月30日

独立行政法人国立高等専門学校機構

小山工業高等専門学校

契約担当役　事務部長　川島美奈子

◎調達機関番号　593　◎所在地番号　09

○第２号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量

小山工業高等専門学校中久喜（校舎）団地で使用する電気　契約電力　790kW

予定使用電力量　3,950,000kWh（２年間）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期間　令和７年４月１日から令和９年３月31日まで

⑸　納入場所　小山工業高等専門学校

⑹　入札方法　入札金額は各社において設定する契約電力に対する単一の単価及び使用電力量に対する単価を記載すること。(小数点以下を含むことができる。)落札の決定は、本校が提示する予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

※　入札書に記載する金額の算定に当たっては、力率割引又は割増、発電費用等に係る燃料価格変動の調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこととする。

２　競争参加資格

⑴　独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑶　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

⑷　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たす者であること。

⑸　独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第６条の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。

⑹　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

３　競争入札執行の日時及び場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒323―0806 栃木県小山市大字中久喜771番地　小山工業高等専門学校総務課施設係

電話0285―20―2133

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。または小山工業高等専門学校ホームページの https://www.oyama-ct.ac.jp/about/offer/ よりダウンロードして入手すること。

⑶　入札書の受領期限　令和６年11月25日12時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和６年12月９日11時00分　小山工業高等専門学校中会議室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第16条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Minako Kawashima, The Obligating Officer Director-General Administration Bureau, National Institute of Technology, Oyama College

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in National Institute of Technology, Oyama College Nakakuki Campus Electricity contract 790kW The estimated electricity for the 2 years 3,950,000kWh

⑷　Delivery period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2027

⑸　Delivery place : National Institute of Technology, Oyama College

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for National Institute of Technology, Oyama College Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Kanto・Koshinetsu area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2,

D　meet the qualification requirements which The Obligating Officer Director-General may specify in accordance with Article 6 of the Regulation,

E　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer Director-General.

⑺　Time limit of tender : 12 : 00　25 November, 2024

(8) Contact point for the notice : General Affairs, Facilities Division, National Institute of Technology, Oyama College, 771 Nakakuki, Oyama City 323—0806 Japan, URL https://www.oyama-ct.ac.jp/about/offer/, TEL 0285—20—2133

(9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年９月30日

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

大洗研究所

管理部長　今井　里如

◎調達機関番号　817　◎所在地番号　08

○第06—3419—１号

1　調達内容

(1) 品目分類番号　26

(2) 購入等件名及び数量　リミットスイッチの購入　１式

(3) 調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

(4) 納入期限　令和７年８月29日

(5) 納入場所　大洗研究所

(6) 入札方法

①　総価で行う。

②　落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構競争参加者資格審査又は国の競争参加者資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて、当該年度における「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。

(4) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。

(5) 警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。

3　入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒311—1393 茨城県東茨城郡大洗町成田町4002番地　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構大洗研究所　管理部調達課　電話029—267—1919（代）内線7047

(2) 入札説明書の交付方法　本公告の日から電子入札システム又は上記３(1)の交付場所にて交付する。

(3) 入札書の受領期限及び入札書の提出方法　令和６年12月12日17時00分までに電子入札システム等を通じて提出すること。

(4) 開札の日時及び場所　令和６年12月17日13時30分　電子入札システムにより行う。

4　電子入札システムの利用

本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。

5　その他

(1) 契約手続に用いる言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除

(3) 入札者に要求される事項

①　この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明若しくは協議を求められた場合は、それに応じなければならない。

②　上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能な者であると判断した者を落札対象とする。

(4) 入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者が提出した入札及び入札の条件に違反した入札。

(5) 契約書作成の要否　要

(6) 落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(7) その他詳細は、入札説明書による。

6　Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Satonao Imai, Director of Administration Department, Oarai Research and Development Institute of Japan Atomic Energy Agency

(2) Classification of the products to be procured ; 26

(3) Nature and quantity of the products to be manufactured ; Purchase of limit switches, 1 set

(4) Delivery period ; By 29 August 2025

(5) Delivery place ; Oarai Research and Development Institute of Japan Atomic Energy Agency

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency

(7) Time limit for tender ; 17 : 00, 12 December 2024

(8) Contact point for the notice ; Purchasing Section, Administration Department, Oarai Research and Development Institute, Japan Atomic Energy Agency, 4002, Narita-cho, Oarai-machi, Higashi-ibaraki-gun, Ibaraki-Ken 311—1393 Japan, TEL 029—267—1919(ex. 7047)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年９月30日

独立行政法人国立文化財機構

契約担当役　事務局長　所　　昌弘

◎調達機関番号　609　◎所在地番号　13

1　調達内容

(1) 品目分類番号　71、27

(2) 調達件名及び数量　人事給与統合システム用インフラ基盤更新及び保守業務　一式

(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。

(4) 契約期間　契約日～令和８年３月31日

(5) 納入場所　仕様書による。

2　入札方法　入札金額は、総価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

3　競争参加資格

(1) 独立行政法人国立文化財機構契約事務取扱細則第４条の規定に該当しない者であること。

(2) 令和４・５・６年度文部科学省競争参加資格（全省庁統一資格）において、関東・甲信越の「物品の販売」又は「役務の提供等」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。

(3) その他契約担当役が別に定める資格を有することを証明したものであること。

4　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札書の交付場所及び問い合わせ先
〒110―8712 東京都台東区上野公園13―９
独立行政法人国立文化財機構本部事務局経理課　川島　祐亮　電話03―3822―1111　内線1235
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札関係書類の提出期限　令和６年11月29日12時00分
⑷　入札・開札の日時及び場所　令和７年１月10日11時00分　東京国立博物館　平成館３階入札室
5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加しようとする者は、本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して期限までに提出しなければならない。なお、提出期限・提出方法その他の詳細については入札説明書に示す。入札者は開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　独立行政法人国立文化財機構会計規程第15条に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。
6　Summary
⑴　Contracting Entity : TOKORO Masahiro Secretary-General, National Institutes for Cultural Heritage
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Infrastructure Update and Maintenance for Human resource and Payroll System, 1 set
⑷　Services period : From a contract day to March 31, 2026
⑸　Delivery place : As in the tender manual
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
ⓐ　Not come under Article 4 of the Regulation concerning the Contract for the National Institutes for Cultural Heritage
ⓑ　Have the Grade A, B or C qualification during fiscal 2024 in the Kanto-Koshinetsu area in offer of “Sales of Product” or “Services”, for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency.
ⓒ　Meet the qualification requirements specified by the Obligating Officer Director-General
⑺　Time limit for proposal documents : 12 : 00, November 29, 2024
⑻　Date and time of tendering and bid opening : 11 : 00, January 10, 2025
⑼　Other information : For details concerning this tender, Refer to the tender manual.
⑽　Contact point for the notice : KAWASHIMA Yusuke, Contract Section, Accounting Division, Secretariat, National Institutes for Cultural Heritage, 13―9 Ueno-Park, Taito-ku, Tokyo, 110―8712, Japan TEL : 03―3822―1111 ex. 1235

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年９月30日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
東広島医療センター院長　柴田　　諭
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　34
○第11115号（№11115）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　庁舎電力（交流３相３線式、供給電圧6,000ボルト）　予定使用電力量　17,034,607kWh
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　使用期間　令和７年１月１日から令和９年12月31日まで。
⑸　需要場所　独立行政法人国立病院機構東広島医療センター
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単一の単価（月額）及び使用電力量に対する単価（同一月における時間帯別単価においては、それぞれ単一のものとする。）を記載すること。（小数点以下を含むことができる。）落札の決定は、当院が提示する予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。
なお、落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、中国地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づき、小売電気事業者としての許可を得ている者であること。
⑸　購入される電力を経理責任者が指定する日時、場所に十分供給することができることを証明した者であること。
⑹　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒739―0041 広島県東広島市西条町寺家513　独立行政法人国立病院機構東広島医療センター　企画課長　竹内　亘弘　電話082―423―2176
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　⑴の場所にて随時説明する。
⑷　入札書の受領期限　令和６年11月20日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年11月21日11時00分　独立行政法人国立病院機構東広島医療センター　院内会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。ただし、落札者となる

べき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Satoshi Shibata, Director, National Hospital Organization Higashihiroshima Medical Center

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be required : Electricity of public office building (6,000Ｖ) contract 17,034,607kWh

⑷　Fulfillment period : From January 1, 2025 to December 31, 2027

⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Higashihiroshima Medical Center

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;

③　have Grade A, B or C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Chugoku Region ;

④　have permission to be a general electric enterprise in accordance with article 2, section 2 of the Electricity Utilities Industry Law ;

⑤　prove that they can deliver the electricity, on the date and to the place specified by the Obligating Officer ;

⑥　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;

⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. November 20, 2024

⑻　Contact point for the notice : Nobuhiro Takeuchi, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Higashihiroshima Medical Center, 513, Jike, Saijo-cho, Higashihiroshima-shi, Hiroshima-ken, 739―0041, Japan. TEL 082―423―2176

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年９月30日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構
関門医療センター院長　吉野　茂文

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　35

○第11409号（№11409）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　4

⑵　購入等件名及び数量　ＳＰＤ業務委託　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による

⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和10年３月31日まで。

⑸　履行場所　独立行政法人国立病院機構関門医療センター

⑹　入札方法　落札の方法は、総合評価の方法をもって行うので、

①　総合評価のための業務運営の具体的な方法並びにその質を確保する方法等に関する書類を提出すること。

②　入札金額については、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。

③　提出された書類に基づき、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に各付され、中国地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒752―8510 山口県下関市長府外浦町１―１　独立行政法人国立病院機構関門医療センター　契約係長　天野　　聖　電話083―241―1199

⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　行わない。

⑷　入札書の受領期限　令和６年11月19日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和６年11月26日10時00分　独立行政法人国立病院機構関門医療センター　院内会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shigefumi Yoshino, Director, National Hospital Organization Kanmon Medical Center

⑵　Classification of the products to be procured : 4

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Logistics management operation and Procurement management of Medical supplies 1 set

⑷　Fulfillment period : From April 1, 2025 to March 31, 2028

⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Kanmon Medical Center

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Further-

more, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;

③ have Grade A, B or C in “Service Offer” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Chugoku Region ;

⑺ Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. November 19, 2024

⑻ Contact point for the notice : Hijiri Amano, Accounting Division, National Hospital Organization Kanmon Medical Center, 1―1 Chofusotoura-chou Shimonoseki-City Yamaguchi-Prefecture 752―8510, Japan. TEL 083―241―1199 ext. 2345

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年９月30日

国立研究開発法人水産研究・教育機構

総務部長　佐藤　匡延

◎調達機関番号　807　◎所在地番号　14

1　調達内容

⑴　品目分類番号　77

⑵　購入等件名及び数量　船舶（たか丸）臨時検査及び一般修繕　一式

⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。

⑷　履行期間　令和７年１月28日から令和７年２月26日までの間の連続する28日間。

⑸　履行場所　たか丸の定けい港（館山港）から96マイル以内の請負者造船所。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときはその端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　国立研究開発法人水産研究・教育機構契約事務取扱規程（平成13年４月１日付け13水研第65号）第12条第１項及び第13条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和４・５・６年度国立研究開発法人水産研究・教育機構競争参加資格又は全省庁統一資格の「役務の提供等契約」の業種「船舶整備」で、「A」、「B」、「C」又は「D」いずれかの等級に格付けされている者であること。

⑶　国立研究開発法人水産研究・教育機構理事長から物品の製造契約、物品の販売契約及び役務等契約指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

ただし、全省庁統一資格に格付けされている者である場合は、国の機関の同様の指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

⑷　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第32条第１項各号に掲げる者でないこと。

⑸　上記１⑸の履行場所において仕様書に記載された修繕可能かつ入渠可能な状態の船渠を有している者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒236―8648 神奈川県横浜市金沢区福浦２丁目12番４号　国立研究開発法人水産研究・教育機構　総務部船舶管理課　深澤　俊仁

電話045―788―7984　ＦＡＸ045―788―7102

⑵　入札説明書の交付方法　競争参加希望者は、以下により入札説明書等（入札説明書、入札心得書、契約書案、入札書様式、委任状様式等）の交付を受けること。

①　直接交付　上記３⑴の交付場所にて交付する。

②　郵送による交付　封書に「たか丸ドック入札説明書希望」と記入し、返信用封筒（角２）に入札説明書の重量（約500g）に相当する切手を貼付し、上記３⑴あて郵送のこと。

③　メールによる交付　任意書式に「たか丸ドック入札説明書メールにて希望」と記入し、社名、担当者名、メールアドレス、電話番号を記載のうえ、上記３⑴あてＦＡＸ送信すること。

⑶　競争参加資格確認書類の提出期限及び場所　上記２⑸の資格を有していること等に関する確約書を入札の際に提出すること。

⑷　入札説明会の日時及び方法　仕様書等に関し質疑がある場合には、令和６年10月18日までに上記３⑴あてにメール（アドレスは入札説明書に記載）又はＦＡＸにて質疑を行うこと。当日までの質疑を取りまとめ、回答は入札説明書受領者全員に対して行うとともに当機構のホームページにて公表することにより入札説明会に代える。なお、当該日以降に質疑が発生した場合にも随時受け付け、同様に対応する。

⑸　入札、開札の日時及び場所　令和６年11月20日14時　神奈川県横浜市金沢区福浦２丁目12番４号　国立研究開発法人水産研究・教育機構　水産資源研究所ビデオライブラリー室（ただし、郵便による入札の場合は、書留郵便によることとし、令和６年11月20日12時必着のこと。）

4　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要。

⑸　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると国立研究開発法人水産研究・教育機構総務部長が判断した入札者であって、予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあると認められる場合は、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑹　手続きにおける交渉の有無　無。

⑺　競争参加者は、入札の際に国立研究開発法人水産研究・教育機構の資格審査結果通知書写し又は全省庁統一資格の資格審査結果通知書写しを提出すること。

⑻　詳細は入札説明書による。

5　契約に係る情報の公表　「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月７日閣議決定）に基づき実施する。詳細は入札説明書による。

6　公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について　詳細は入札説明書による。

7　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masanobu Sato, Director, General Administration Department, Headquarters, Japan Fisheries Research and Education Agency

⑵　Classification of the services to be procured : 77

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Ship (TAKA-MARU) Occasional survey and Repair services 1 Set

⑷　Fulfillment period : Within 28 days from 28 January 2025 to 26 February 2025

⑸　Fulfillment place : Dockyard near (96 MI.) the Mother Port of TAKA-MARU (Tateyama port)

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 12―1 and 13 of the regulation concerning the contract for Japan Fisheries Research and Education Agency.

②　have Grade A, B, C or D “Service” in terms of the Vessel Maintenance section of Industrial classification in the qualification for participating in tenders by Japan Fisheries Research and Education Agency or Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

(7) Time limit for tender : 14 : 00, 20 November 2024

(8) Contact point for the notice : Toshihito Fukasawa, Vessel Management Division, General Administration Department, Headquarters, Japan Fisheries Research and Education Agency, 2―12―4, Fukuura, Kanazawa-ku, Yokohama city, Kanagawa, 236―8648 Japan. TEL 045―788―7984

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年９月30日
契約担当職
国立研究開発法人産業技術総合研究所
大型調達室長　山野　雅史
◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08
○産総第167号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 購入等件名及び数量　地域センター業務における情報ネットワークシステム運用管理業務及びユーザ支援業務　一式
(3) 調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
(4) 履行期間　令和７年４月１日～令和９年３月31日
(5) 履行場所　入札説明書のとおり
(6) 入札方法　上記１(2)の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。
(2) 国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。
(3) 本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。
(4) 技術力ある中小企業者等であって、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領第17条第１項第１号、第２号、第３号、第４号又は第５号のいずれかに該当する者においては、上記２(2)の等級の格付けにかかわらず入札に参加することができる。
(5) 競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年１月11日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305―8560 茨城県つくば市梅園１―１―１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　調達部大型調達室　山中　翔太　電話050―3522―3428
(2) 入札説明書の交付期間及び方法　令和６年９月30日から令和６年10月15日まで　上記３(1)において交付する。
(3) 入札説明会の日時及び場所　令和６年10月15日13時30分　国立研究開発法人産業技術総合研究所　本部・情報棟６階入札室１
(4) 競争参加に必要な書類の提出期限及び場所
令和６年10月29日12時　国立研究開発法人産業技術総合研究所　調達部大型調達室
(5) 入札書の受領期限　令和６年12月５日17時（郵送による場合は必着のこと。）
(6) 開札の日時及び場所　令和６年12月６日13時30分　国立研究開発法人産業技術総合研究所　本部・情報棟６階入札室１
4　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。
(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(5) 契約書作成の要否　要。
(6) 落札者の決定方法　当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、入札説明書で指定する性能、機能等の要件のうち、必須としている項目についての基準を満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
(7) 詳細は、入札説明書による。
5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMANO Masashi Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
(2) Classification of the products to be procured : 71, 27
(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Operation Management of Information Network Systems and User Support at Regional Research Bases 1 set
(4) Fulfilment period : From April 1, 2025 to March 31, 2027
(5) Fulfilment place : National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.
② have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024)
(7) Time-limit for Tender : 17 : 00, December 5, 2024
(8) Contact point for the notice : YAMANAKA Shota, Tsukuba Central 1, High-value Procurement Office, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Umezono, Tsukuba, Ibaraki, 305―8560 Japan. TEL 050―3522―3428

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年９月30日
契約担当職
国立研究開発法人産業技術総合研究所
大型調達室長　山野　雅史
◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08
○産総第174号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　24
(2) 購入等件名及び数量
液体ヘリウム再凝縮装置　一式
(3) 調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
(4) 納入期限　令和７年２月28日
(5) 納入場所　入札説明書のとおり
(6) 入札方法　上記１(2)の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。
(2) 国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。

⑶　本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。
⑷　技術力ある中小企業者等であって、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領第17条第１項第１号、第２号、第３号、第４号又は第５号のいずれかに該当する者においては、上記２⑵の等級の格付けにかかわらず入札に参加することができる。
⑸　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年１月11日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305―8560 茨城県つくば市梅園１―１―１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　調達部大型調達室　山中　翔太　電話050―3522―3428
⑵　入札説明書の交付期間及び方法　令和６年９月30日から令和６年10月15日まで　上記３⑴において交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　本件について、入札説明会は開催しない。
⑷　競争参加に必要な書類の提出期限及び場所　令和６年10月29日12時　国立研究開発法人産業技術総合研究所　調達部大型調達室
⑸　入札書の受領期限　令和６年11月19日17時（郵送による場合は必着のこと。）
⑹　開札の日時及び場所　令和６年11月20日13時30分　国立研究開発法人産業技術総合研究所　本部・情報棟６階入札室１
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は、入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMANO Masashi Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Liquid Helium Recondensing Equipment 1 set
⑷　Delivery period : February 28, 2025
⑸　Delivery place : National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.
②　have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024)
⑺　Time-limit for Tender : 17 : 00, November 19, 2024
⑻　Contact point for the notice : YAMANAKA Shota, Tsukuba Central 1, High-value Procurement Office, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Umezono, Tsukuba, Ibaraki, 305―8560 Japan. TEL 050―3522―3428

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年９月30日
契約担当職
国立研究開発法人産業技術総合研究所
大型調達室長　山野　雅史
◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08
○産総第178号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　多試料自動化測定機能付き高分解能走査型電子顕微鏡　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和７年２月28日
⑸　納入場所　入札説明書のとおり
⑹　入札方法　上記１⑵の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。
⑵　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。
⑶　本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。
⑷　技術力ある中小企業者等であって、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領第17条第１項第１号、第２号、第３号、第４号又は第５号のいずれかに該当する者においては、上記２⑵の等級の格付けにかかわらず入札に参加することができる。
⑸　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年１月11日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305―8560 茨城県つくば市梅園１―１―１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　調達部大型調達室　阿部　拓哉　電話050―3521―2299
⑵　入札説明書の交付期間及び方法　令和６年９月30日から令和６年10月15日まで　上記３⑴において交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　本件について、入札説明会は開催しない。
⑷　競争参加に必要な書類の提出期限及び場所　令和６年10月29日12時　国立研究開発法人産業技術総合研究所　調達部大型調達室
⑸　入札書の受領期限　令和６年11月19日17時（郵送による場合は必着のこと。）
⑹　開札の日時及び場所　令和６年11月20日14時　国立研究開発法人産業技術総合研究所　本部・情報棟６階入札室２
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMANO Masashi Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : One set of high-resolution scanning electron microscopes with the multi-sample automated measurement function 1 set
⑷　Delivery period : February 28, 2025
⑸　Delivery place : National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.
②　have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024)
⑺　Time-limit for Tender : 17 : 00, November 19, 2024
⑻　Contact point for the notice : ABE Takuya, Tsukuba Central 1, High-value Procurement Office, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Umezono, Tsukuba, Ibaraki, 305―8560 Japan. TEL 050―3521―2299

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年９月30日
契約責任者　中日本高速道路株式会社
金沢支社長　森島貴代治
◎調達機関番号　418　◎所在地番号　17
1　調達内容
⑴　品目分類番号　8
⑵　購入等件名及び数量　金沢支社管内　規制材購入（2024年度）
数量
・矢印板（普通・大型）　350枚
・矢印板ウエイト　850個
・ラバーコーン（高輝度）　2050個
・自発光デリネーター　2950個
・空気注入式人型交通誘導標識　10基
⑶　購入等案件の仕様等　入札説明書、証明書等作成要領及び仕様書による。
⑷　納入期限
①　矢印板（普通・大型）350枚、矢印板ウエイト850個、ラバーコーン800個、自発光デリネーター600個、空気注入式人型交通誘導標識５基　契約締結日の翌日から令和７年４月30日まで。
②　ラバーコーン1250個、自発光デリネーター2350個、空気注入式人型交通誘導標識５基　契約締結日の翌日から令和７年７月31日まで。
⑸　納入場所
富山保全・サービスセンター
金沢保全・サービスセンター
福井保全・サービスセンター
敦賀保全・サービスセンター
⑹　入札方法　落札者の決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を四捨五入するものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。本件入札はせり下げ方式によることとし、契約制限価格の設定はありません。なお、せり下げ方式による入札の方法は、入札（見積）者に対する指示書を参照すること。
2　競争参加資格
⑴　中日本高速道路株式会社契約規則（平成18年11月９日中日本高速道路株式会社規程第25号）第11条の規定に該当しない者であること。
⑵　証明書等の提出期限の日までに以下の書類を提出し、一般競争入札参加資格の確認を受けた者であること。
①　商業登記簿謄本の写し
②　直近の財務諸表類
③　過去３ヶ月以内に発行された納税証明書（国税通則法施行規則）別紙第９号様式（その３、その３の２、その３の３のいずれか）の写し
④　会社の経歴を記載した書類（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当該支社等の長が別に定める手続きに基づく一般競争参加資格の再確認を受けていること。）
⑤　記⑶の実績を証する書面（契約書等の表頭部及び仕様書の写し）
⑶　平成26年度（過去10年間）以降に仕様書に規定する規制材のいずれかを製造、納入またはリースした実績を有すること。
・製造実績をもとに参加する場合
①　製造実績が確認できる資料を提出できること。
②　代理店等で納入実績および製造実績がない場合は、製造業者が他の代理店を通じて行った納入実績が確認できる資料（契約書の写し及び製品の仕様など）を提出できること。さらに当該製造業者の代理店等であることが証明できる資料が提出できること。
・納入又はリースした実績をもとに参加する場合
①　納入又はリースした実績が確認できる資料（契約書の写し及び製品の仕様など）を提出できること。
②　製造業者で納入実績がない場合は、代理店等による納入又はリースした実績が証明できる資料（契約書の写し及び製品の仕様など）を提出できること。
上記の製造、納入またはリースした実績は、契約書等の表頭部及び仕様書の写しにより確認できること。
⑷　証明書等の提出期限から開札の日までの期間に資格登録停止又は取引停止を受けている期間中でないこと。
⑸　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
3　入札書及び証明書等の提出場所等
⑴　入札書及び証明書等の提出場所、契約情報を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒920―0365 石川県金沢市神野町東170
中日本高速道路株式会社金沢支社　総務企画部　契約課　電話076―240―4935
⑵　入札説明書の交付方法
①　交付期間　入札公告日から令和６年11月20日（水）まで。
②　交付方法　当社ホームページにデータをアップロードして交付する。
（ＵＲＬ　https://contract.c-nexco.co.jp/auction_info/）
入札公告及び入札に関する書類は、訂正・取消をする場合があり、訂正・取消を行ったときは、当社ホームページにて掲載する。
⑶　入札書及び証明書等の提出期間及び提出方法
①　提出期間　入札公告日から令和６年11月20日（水）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く、午前10時00分から午後４時00分まで。
②　提出方法　上記⑴に持参又は郵送とし、電送による提出は認めない。（郵送の場合は書留郵便とし、提出期限までに必着のこと。）
⑷　開札の日時及び場所
①　日時　令和７年１月９日（木）午前９時30分
②　場所　中日本高速道路株式会社金沢支社
4　その他
⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに、本公告に示した物品を納入できることを

証明する書類を証明書等の提出期限までに提出すること。入札者は、開札日の前日までの間において、契約責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札、証明書等に虚偽の記載をした者の行った入札及び入札に関する条件に違反した者の行った入札は無効とする。

⑸　落札者の決定方法　せり下げ方式による。

⑹　証明書等の作成及び提出に要する費用は原則として提出者の負担とする。

⑺　提出された証明書等は、原則として返却しない。

⑻　手続における交渉の有無　無

⑼　契約書作成の要否　要

⑽　その他　詳細は、入札説明書等による。

5　Summary

⑴　Official in charge of Contract of the procuring entity : Kiyoji Morishima, Director General of Kanazawa Branch, Central Nippon Expressway Company Limited

⑵　Classification of the products to be procured : 8

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : 350 arrow boards (regular size, large size), 850 arrow board weights, 2050 traffic rubber cones with high reflective material, 2950 self-luminous delineators, 10 human-shaped inflatable traffic signs

⑷　Contract period : as shown in the tender documentation

⑸　Delivery period :

①　350 arrow boards (regular size, large size), 850 arrow board weights, 800 traffic rubber cones with high reflective material, 600 self-luminous delineators, 5 human-shaped inflatable traffic signs : From the day after the contract conclusion date to April 30, 2025

②　1250 traffic rubber cones with high reflective material, 2350 self-luminous delineators, 5 human-shaped inflatable traffic signs : From the day after the contract conclusion date to July 31, 2025

⑹　Delivery place :

Toyama Maintenance／Customer Service Center, Central Nippon Express Company Limited

Kanazawa Maintenance／Customer Service Center, Central Nippon Express Company Limited

Fukui Maintenance／Customer Service Center, Central Nippon Express Company Limited

Tsuruga Maintenance／Customer Service Center, Central Nippon Express Company Limited

⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the open tender are those who shall

①　Not come under Article 11 of the Central Nippon Expressway Company's regulation concerning the contract procedures

②　Have been qualified through the examination of the documents submitted. Submit following documents till November 20, 2024

・Copy of the commercial register
・The latest financial statements
・Copy of certificate of tax payment
・Document that described company career
・Copy of contract paper and specification which can certificate

③　Have a track record of manufacturing, delivering and leasing any of the restricted materials specified in the specifications since April 2014. Copy of contracts paper and specification is required as evidence

④　Have not received suspension of designated contractor status after the submission of application forms and relevant documents for the qualification

⑤　Not have capital relationship and personal relationship with other bidders

⑻　Time-limit for tender : 4 : 00 P.M. November 20, 2024 (Tenders submitted by registered mail : 4 : 00 P.M. November 20, 2024)

⑼　Contact point for the notice : Contract Team, General Affairs and Corporate Strategy Dept. Kanazawa Branch, Central Nippon Expressway Company Limited, 170 Kaminomachihigashi, Kanazawa-shi, Ishikawa-ken 920―0365, Japan. TEL 076―240―4935

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年９月30日

契約責任者　中日本高速道路株式会社
金沢支社長　森島貴代治

◎調達機関番号　418　◎所在地番号　17

1　調達内容

⑴　品目分類番号　8

⑵　購入等件名及び数量　金沢支社管内　樹脂製仮設防護柵購入（2024年度）
数量　樹脂製仮設防護柵（水充填式）10.3㎞分

⑶　購入等案件の仕様等　入札説明書、証明書等作成要領及び仕様書による。

⑷　納入期限
①　約2.4㎞分　契約締結日の翌日から令和７年４月30日まで。
②　約7.9㎞分　契約締結日の翌日から令和７年７月31日まで。

⑸　納入場所
富山保全・サービスセンター（2.4㎞分）
敦賀保全・サービスセンター（5.8㎞分）
金沢保全・サービスセンター（2.1㎞分）

⑹　入札方法　落札者の決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を四捨五入するものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。本件入札はせり下げ方式によることとし、契約制限価格の設定はありません。なお、せり下げ方式による入札の方法は、入札（見積）者に対する指示書を参照すること。

2　競争参加資格

⑴　中日本高速道路株式会社契約規則（平成18年11月９日中日本高速道路株式会社規程第25号）第11条の規定に該当しない者であること。

⑵　証明書等の提出期限の日までに以下の書類を提出し、一般競争入札参加資格の確認を受けた者であること。
①　商業登記簿謄本の写し
②　直近の財務諸表類
③　過去３ヶ月以内に発行された納税証明書（国税通則法施行規則）別紙第９号様式（その３、その３の２、その３の３のいずれか）の写し
④　会社の経歴を記載した書類（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当該支社等の長が別に定める手続きに基づく一般競争参加資格の再確認を受けていること。）
⑤　記⑶の実績を証する書面（契約書等の表頭部及び仕様書の写し）

⑶　平成26年度（過去10年間）以降に樹脂製仮設防護柵（新品）を製造、納入またはリースした実績を有すること。
・製造実績をもとに参加する場合
①　製造実績が確認できる資料を提出できること。
②　代理店等で納入実績および製造実績がない場合は、製造業者が他の代理店を通じて行った納入実績が確認できる資料（契約書の写し及び製品の仕様など）を提出できること。さらに当該製造業者の代理店等であることが証明できる資料が提出できること。
・納入又はリースした実績をもとに参加する場合
①　納入又はリースした実績が確認できる資料（契約書の写し及び製品の仕様など）を提出できること。

② 製造業者で納入実績がない場合は、代理店等による納入又はリースした実績が証明できる資料（契約書の写し及び製品の仕様など）を提出できること。

上記の製造、納入またはリースした実績は、契約書等の表頭部及び仕様書の写しにより確認できること。

⑷ 証明書等の提出期限から開札の日までの期間に資格登録停止又は取引停止を受けている期間中でないこと。

⑸ 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

3 入札書及び証明書等の提出場所等

⑴ 入札書及び証明書等の提出場所、契約情報を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒920―0365 石川県金沢市神野町東170
中日本高速道路株式会社金沢支社　総務企画部　契約課　電話076―240―4935

⑵ 入札説明書の交付方法

① 交付期間　入札公告日から令和６年11月20日（水）まで。

② 交付方法　当社ホームページにデータをアップロードして交付する。

（ＵＲＬ　https://contract.c-nexco.co.jp/auction_info/）

入札公告及び入札に関する書類は、訂正・取消をする場合があり、訂正・取消を行ったときは、当社ホームページにて掲載する。

⑶ 入札書及び証明書等の提出期間及び提出方法

① 提出期間　入札公告日から令和６年11月20日（水）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く、午前10時00分から午後４時00分まで。

② 提出方法　上記⑴に持参又は郵送とし、電送による提出は認めない。（郵送の場合は書留郵便とし、提出期限までに必着のこと。）

⑷ 開札の日時及び場所

① 日時　令和７年１月８日（水）午前９時30分

② 場所　中日本高速道路株式会社金沢支社

4 その他

⑴ 契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

⑵ 入札保証金及び契約保証金　免除

⑶ 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに、本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を証明書等の提出期限までに提出すること。入札者は、開札日の前日までの間において、契約責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷ 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札、証明書等に虚偽の記載をした者の行った入札及び入札に関する条件に違反した者の行った入札は無効とする。

⑸ 落札者の決定方法　せり下げ方式による。

⑹ 証明書等の作成及び提出に要する費用は原則として提出者の負担とする。

⑺ 提出された証明書等は、原則として返却しない。

⑻ 手続における交渉の有無　無

⑼ 契約書作成の要否　要

⑽ その他　詳細は、入札説明書等による。

5 Summary

⑴ Official in charge of Contract of the procuring entity : Kiyoji Morishima, Director General of Kanazawa Branch, Central Nippon Expressway Company Limited

⑵ Classification of the products to be procured : 8

⑶ Nature and quantity of the products to be purchased : Plastic safety barriers (which can be filled with water) 10.3㎞

⑷ Contract period : as shown in the tender documentation

⑸ Delivery period :

① About 2.4㎞ : From the day after the contract conclusion date to April 30, 2025

② About 7.9㎞ : From the day after the contract conclusion date to July 31, 2025

⑹ Delivery place :

Toyama Maintenance／Customer Service Center, Central Nippon Express Company Limited (2.4㎞)

Tsuruga Maintenance／Customer Service Center, Central Nippon Express Company Limited (5.8㎞)

Kanazawa Maintenance／Customer Service Center, Central Nippon Express Company Limited (2.1㎞)

⑺ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the open tender are those who shall

① Not come under Article 11 of the Central Nippon Expressway Company's regulation concerning the contract procedures

② Have been qualified through the examination of the documents submitted. Submit following documents till November 20, 2024

・Copy of the commercial register
・The latest financial statements
・Copy of certificate of tax payment
・Document that described company career
・Copy of contract paper and specification which can certificate ③

③ Have a track record of manufacturing, delivering and leasing new plastic safety barriers since April 2014. Copy of contracts paper and specification is required as evidence

④ Have not received suspension of designated contractor status after the submission of application forms and relevant documents for the qualification

⑤ Not have capital relationship and personal relationship with other bidders

⑻ Time-limit for tender : 4 : 00 P.M. November 20, 2024 (Tenders submitted by registered mail : 4 : 00 P.M. November 20, 2024)

⑼ Contact point for the notice : Contract Team, General Affairs and Corporate Strategy Dept. Kanazawa Branch, Central Nippon Expressway Company Limited, 170 Kaminomachihigashi, Kanazawa-shi, Ishikawa-ken 920―0365, Japan. TEL 076―240―4935

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年９月30日

経理責任者

国立大学法人埼玉大学事務局長　木﨑　一美

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　11

○第５号

1 調達内容

⑴ 品目分類番号　78

⑵ 購入等件名及び数量　埼玉大学一般廃棄物処理業務　一式

⑶ 調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷ 履行期間　令和７年４月１日から令和10年３月31日

⑸ 履行場所　経理責任者が指定する場所

⑹ 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

⑴ 国立大学法人埼玉大学契約事務取扱細則第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。

⑵ 国立大学法人埼玉大学の競争参加資格又は全省庁統一資格において、令和６年度に関東・甲信越地域の「役務の提供等（offer of services）」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされている者であること。また、令和７年度全省統一資格を申請予定である者であること。なお、契約の相手方となるためには令和７年４月１日時点において、関東・甲信越地域の「役務の提供（offer of services）」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされている者であることを条件とする。

なお、競争参加資格を有しない競争加入者は、速やかに資格審査申請を行う必要がある。競争参加資格に関する問い合わせ先は、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報（政府調達公告版）の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる機関で受け付けている。

⑶　入札説明書に記載する基準を満たす者であること。
⑷　国立大学法人埼玉大学契約事務取扱細則第６条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有すること。
⑸　経理責任者から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒338―8570 さいたま市桜区下大久保255 埼玉大学財務部経理課事務局等担当　長井　裕　電話048―858―3016
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から本学ホームページ「入札情報」にて交付する。
URL　https://www.zaimu.saitama-u.ac.jp/choutatu/
⑶　入札書の受領期限　令和６年11月22日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年12月13日15時00分　埼玉大学本部棟１階経理課会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に競争参加資格の確認のための書類及び本公告に示した特定役務の履行できることを証明する書類を添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると経理責任者が判断した入札者であって、国立大学法人埼玉大学契約事務取扱細則第12条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kizaki Kazumi, The Obligating Officer Director-General Administration Bureau, Saitama University.
⑵　Classification of the services to be procured : 78
⑶　Nature and quantity of the services to be recured : General waste treatment of Saitama University 1 Set.
⑷　Fulfillment period : From 1, April, 2025 through 31, March, 2028
⑸　Fulfillment place : The places specified by the Obligating Officer.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for Saitama University.
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Kanto・Koshinetsu area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by National University Corporation Saitama University.
C　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kanto・Koshinetsu area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency on April 1, 2025
D　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated.
E　meet the qualification requirements which The Obligating Officer may specify in accordance with Article 6 of the Regulation.
F　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　22, November, 2024
⑻　Contact point for the notice : Yu Nagai, Accounting Division, Finance Department, Saitama University, 255 Shimo-ohkubo Sakura-ku Saitama-shi 338―8570 Japan, TEL 048―858―3016

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年９月30日
日本放送協会　経理局長　金子　　豊
◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13
○第 2024― 1 ―161 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　情報ネットワーク・セキュリティ基盤整備　ＵＳＢセキュリティ対策　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納期　令和７年７月25日
⑸　納入場所　日本放送協会経理局長が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方消費税法の規定により、定められた税率により算定された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税額等に相当する額を除いた金額を記載した入札書を提出すること。
2　競争参加資格
競争入札参加資格の審査に関する公告に基づき、競争入札参加資格の登録をした者。なお、新たに競争入札参加資格を得ようとする者は下記の場所に申請すること。〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１　日本放送協会経理局調達部　ＴＥＬ03―5455―5982　ＦＡＸ03―5455―2110
3　入札書の提出場所等
⑴　資料等（入札書を除く）の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１　ＮＨＫ放送センター内　㈱ＮＨＫビジネスクリエイト調達・管財事業部（資材１）ＴＥＬ03―5455―7681　ＦＡＸ03―5455―5592
（㈱ＮＨＫビジネスクリエイトは日本放送協会の調達関係業務の業務委託先である。）
⑵　入札説明書の交付場所及び交付方法　本公告の日から、令和６年11月22日までの間、電子メールにより交付する。交付を希望する場合は、㈱ＮＨＫビジネスクリエイト　調達・管財事業部（資材２（国際調達））担当：金田（ＴＥＬ03―5455―5567）
m07502-kokusai@li.nhk.or.jp　までメールで連絡すること。また、ＮＨＫホームページ「調達のページ」（https://www.nhk.or.jp/chotatsu）入札情報に掲載している「情報ネットワーク・セキュリティ基盤整備　ＵＳＢセキュリティ対策」誓約書の提出を要する。
⑶　資料等の提出期限　令和６年11月25日17時
⑷　電子入札システムによる入札書の提出期間　令和６年11月26日10時30分から11時
4　開札の日時
令和６年11月26日11時
5　電子入札システムの利用
本件は、日本放送協会電子入札システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。詳細については入札説明書のとおり。
6　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に記載した書類を指定した期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、調達担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　落札者の決定　予定価格の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　詳細は入札説明書による。
7　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yutaka Kaneko Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑵　Classification of the products to be procure : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Security system for USB 1 set
⑷　Delivery period : 25 July 2025
⑸　Delivery place : Place(s) specified by Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who have applied and been listed in the permanent list of qualified suppliers
⑺　Time-limit for the submission of application documents : 17 : 00, 25 November 2024
⑻　Term for the submission of tenders by electronic bidding system : from 10 : 30 to 11 : 00, 26 November 2024
⑼　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5567 FAX 03―5455―5592

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年９月30日
契約等担当職　日本中央競馬会
日高育成牧場副場長　大村　一
◎調達機関番号　236　◎所在地番号　01
○日高第２号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　1
⑵　購入等件名及び数量　飼料・敷料（上半期）一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期間　令和７年１月１日から令和７年６月30日まで
⑸　納入場所　日高育成牧場
⑹　入札方法　消費税及び地方消費税を含む金額を入札書に記載すること。詳細は入札説明書による。
2　競争参加資格
⑴　経営状態及び信用状態が良好である者。
⑵　業務の実行に必要な能力を有すると認められる者。
⑶　令和６～８年度『日本中央競馬会物品等の調達に係る競争参加者資格及び等級格付審査基準』において契約の種類が「物品の購入」で、業種の区分が「肥料・化学品類」であり、いずれかの等級に格付されている者であること。
なお、競争参加資格を有しないで入札に参加しようとする者は、入札書提出期限までに競争参加資格が付与され、当該等級に該当する場合のみ入札に参加できる。詳細は下記ＵＲＬ参照のこと。
https://company.jra.jp/etc/etc02/01/index.html
⑷　本公告の日から開札日までの間に、本会から競争入札参加停止措置を受けている日が含まれていないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札参加申込書、入札説明書の交付場所及び参加資格等問い合わせ先　〒057―0171 北海道浦河郡浦河町字西舎535―13　日本中央競馬会日高育成牧場総務課　ＴＥＬ0146―28―1211
⑵　入札説明会の日時及び場所　令和６年10月24日（木）14時00分　日本中央競馬会　日高育成牧場　事務所２階中会議室
⑶　入札説明書の交付方法　入札説明会の際、直接交付する。
⑷　入札、開札の日時及び場所　令和６年11月21日（木）14時00分　日本中央競馬会　日高育成牧場　事務所２階中会議室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除する。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加に必要な資格を持たない者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。
⑷　契約書の作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　上記２の要件を満たした業者で、本会が作成した予定価格の範囲内で最低金額をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　その他　本入札に参加する者は予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。
5　Summary
⑴　Official in charge of contract : Hajime Ohmura, Assistant General Manager of the Hidaka Training and Research Center of Japan Racing Association
⑵　Classification of the products to be Procured : 1
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Forges and Litter For Horses (First half-year)
⑷　Delivery period : As shown in the tender documentation
⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : A, B, C or D
⑺　Time limit of tender : By 14 : 00　21 November 2024
⑻　Contact point for the notice : General Affairs section, Japan Racing Association, Hidaka Training and Research Center, 535―13 Aza Nishicha, Urakawa-cho, Urakawa-gun, Hokkaido 057―0171, Japan TEL 0146―28―1211

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年９月30日
契約等担当職　日本中央競馬会
中山競馬場副場長　工藤　栄治
◎調達機関番号　236　◎所在地番号　12
○中第４号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　1
⑵　購入等件名及び数量　乗馬センター等用飼料・敷料　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　契約期間　令和７年１月１日～令和７年12月31日
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札説明書による。
2　競争参加資格
⑴　経営状態及び信用状態が良好である者。
⑵　令和６～８年度日本中央競馬会『物品等の調達に係る競争参加資格及び等級格付審査基準』において、契約の種類及び業種の区分が下記に該当し、いずれかの等級に格付けされた者であること。
契約の種類　物品の購入
業種の区分　肥料・化学品類
なお、競争参加資格を有しないで入札に参加しようとする者は、入札書提出期限までに競争参加資格が付与され、当該等級に該当する場合のみ入札に参加できる。詳細は下記ＵＲＬ参照のこと。
https://company.jra.jp/etc/etc02/01/index.html
⑶　調達物品の配送・納入を円滑に実施できること。
⑷　本公告の日から開札日までの間に、本会から競争入札参加停止措置を受けている日が含まれていないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒273―0037 千葉県船橋市古作１―１―１　日本中央競馬会　中山競馬場　総務課　ＴＥＬ047―334―2222
⑵　入札説明会の日時及び場所　令和６年11月21日（木）11時00分　中山競馬場　事務所２階中会議室
⑶　入札説明書の交付方法　上記３の⑴の交付場所において交付する。
⑷　入札、開札の日時及び場所　令和６年12月５日（木）11時00分　中山競馬場　事務所２階中会議室

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除する。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加に必要な資格のない者の提示した入札書及び入札条件に違反した入札書は無効とする。また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　入札説明書による。
⑹　本入札に参加する者は予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。
5　Summary
⑴　Official in charge of contract : Eiji Kudo, Assistant General Manager of Nakayama Racecourse of Japan Racing Association
⑵　Classification of the products to be procured : 1
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Feed and Litter For Horses
⑷　Delivery period : 1st January 2025 through 31st December 2025
⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : A, B, C or D
⑺　Time limit of tender : By 11 : 00　5th December 2024
⑻　Contact point for the notice : General Affairs Section, Japan Racing Association Nakayama Racecourse, 1―1―1 Kosaku Funabashi-shi, Chiba, 273―0037, Japan Tel 047―334―2222

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年９月30日
契約等担当職　日本中央競馬会
中山競馬場副場長　工藤　栄治

◎調達機関番号　236　◎所在地番号　12
○中第５号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　10
⑵　購入等件名及び数量　優勝馬主賞品（純金製品）の調達
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期日　入札説明書による。
⑸　納入場所　中山競馬場事務所
⑹　入札方法　入札説明書による。
2　競争参加資格
⑴　経営状態及び信用状態が良好である者。
⑵　令和６～８年度日本中央競馬会『物品等の調達に係る競争参加資格及び等級格付審査基準』において、契約の種類及び業種の区分が下記の①又は②に該当し、いずれかの等級に格付けされた者であること。
①　契約の種類が「物品の製造」に該当する場合
契約の種類　物品の製造
業種の区分　その他
②　契約の種類が「物品の購入」に該当する場合
契約の種類　物品の購入
業種の区分　百貨店又はその他
なお、競争参加資格を有しないで入札に参加しようとする者は、入札書提出期限までに競争参加資格が付与され、当該等級に該当する場合のみ入札に参加できる。詳細は下記ＵＲＬ参照のこと。
https://company.jra.jp/etc/etc02/01/index.html
⑶　調達物品の調製に必要な製造能力を有すると認められる者。
⑷　本公告の日から開札日までの間に、本会から競争入札参加停止措置を受けている日が含まれていないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒273―0037 千葉県船橋市古作１－１－１
日本中央競馬会　中山競馬場　総務課　ＴＥＬ047―334―2222
⑵　入札説明会の日時及び場所　令和６年11月14日（木）13時00分　中山競馬場　事務所２階小会議室
⑶　入札説明書の交付方法　上記３の⑴の交付場所において交付する。
⑷　入札、開札の日時及び場所　令和６年11月21日（木）13時00分　中山競馬場　事務所２階小会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除する。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加に必要な資格のない者の提示した入札書及び入札条件に違反した入札書は無効とする。また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　入札説明書による。
⑹　本入札に参加する者は予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。
5　Summary
⑴　Official in charge of contract : Kudo Eiji, Assistant General Manager of Nakayama Racecourse of Japan Racing Association
⑵　Classification of the products to be procured : 10
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Original gold products.
⑷　Delivery period : As shown in the tender documentation.
⑸　Delivery place : Nakayama Racecourse
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : A, B, C or D
⑺　Time limit of tender : By 1 : 00 p.m. 21st November 2024.
⑻　Contact point for the notice : General Affairs Section, Japan Racing Association Nakayama Racecourse, 1―1―1 Kosaku Funabashi-shi, Chiba, 273―0037, Japan Tel 047―334―2222

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年９月30日
契約等担当職　日本中央競馬会
中京競馬場　副場長　木村眞太郎

◎調達機関番号　236　◎所在地番号　23
○６日競中京調第５号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　10
⑵　購入等件名及び数量　2025年１・２回中京競馬に伴う優勝馬主賞品（純金製品）の調達一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　納品期日　入札説明書による。
⑸　納品場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札説明書による。
2　競争参加資格
⑴　経営状態及び信用状態が良好である者。
⑵　令和６～８年度日本中央競馬会の「物品等の調達に係る競争参加者資格及び等級格付け審査基準」において、「契約の種類」が「物品の製造」または「物品の購入」、「業種の区分」が「百貨店」「その他」でいずれかの等級に格付けされていること。なお、競争参加資格を有しないで入札に参加しようとする者は、入札書提出期限までに競争参加資格が付与され、当該等級に該当する場合のみ入札に参加できる。詳細は下記ＵＲＬ参照のこと。
https://company.jra.jp/etc/etc02/01/index.html
⑶　本公告の日から開札日までの間に、本会から競争入札参加停止を受けている日が含まれていないこと。
⑷　その他の条件については入札説明書に記載する。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び参加資格等問い合わせ先　〒470―1132 愛知県豊明市間米町敷田1225　日本中央競馬会　中京競馬場　総務課　ＴＥＬ052―623―2001
⑵　入札説明会の日時及び場所　令和６年10月24日（木）10時00分　日本中央競馬会　中京競馬場　会議室
⑶　入札、開札の日時及び場所　令和６年11月27日（水）13時00分　日本中央競馬会　中京競馬場　会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除する。

(3)　入札の無効　本公告に示した競争参加に必要な資格のない者の提示した入札書及び入札条件に違反した入札書は無効とする。また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。
(4)　契約書の作成の要否　要
(5)　落札者の決定方法　本公告に示した物品を作製し納入できると本会契約担当者が判断した業者で、予め本会が決定した基準重量以上で、最も有利な条件で有効な入札を行った者を落札者とする。
(6)　本入札に参加する者は予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟読し、承諾したうえで入札しなければならない。

5　Summary
(1)　Official in charge of contract : Shintaro Kimura (Vice General Manager of Chukyo Racecourse, Japan Racing Association)
(2)　Classification of the products to be procured : 10
(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : Original gold products.
(4)　Delivery period : As shown in the tender documentation.
(5)　Delivery place : As shown in the tender documentation.
(6)　Qualifications for participating in the tendering procedures : A, B, C or D.
(7)　Time limit of tender : By 13 : 00　27 November 2024.
(8)　Contact point for the notice : General Division, JRA, Chukyo Racecourse, 1225, Magome-cho Shikita Toyoake-shi, Aichi 470―1132 Japan TEL 052―623―2001

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年９月30日
契約等担当職　日本中央競馬会
小倉競馬場副場長　加藤　高広
◎調達機関番号　236　◎所在地番号　40
○小倉第３号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　10
(2)　購入等件名　優勝馬主賞品（純金製品）の調達
(3)　調達案件の仕様等　仕様書による。
(4)　納入期日　仕様書による。
(5)　納入場所　小倉競馬場　事務所
(6)　入札方法　入札説明書による。
※入札書に記載する金額は消費税及び地方消費税を含むものとする。

2　競争参加資格
(1)　経営状態並びに信用状態が良好である者。
(2)　業務の実行に必要な能力を有すると認められる者。
(3)　令和６～８年度日本中央競馬会「物品等の調達に係る競争参加者資格及び等級格付け審査基準」により「物品の製造」の「その他」もしくは「物品の購入」の「百貨店」又は「その他」において何れかの等級に格付けされている者。なお、競争参加資格を有しないで入札に参加しようとする者は、入札書提出期限までに競争参加資格が付与され、当該等級に該当する場合のみ入札に参加できる。詳細は下記ＵＲＬ参照のこと。
https://jra.jp/company/product/bid/gyoushatourokube/
(4)　本公告の日から開札日までの間に、本会から競争入札参加停止措置を受けている日が含まれていないこと。
(5)　実施における関係業者の選定については、福岡県暴力団排除条例に基づき適切に行うこと。

3　入札書の提出場所等
(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び参加資格等問合わせ先　〒802―0841　北九州市小倉南区北方４－５－１　日本中央競馬会　小倉競馬場総務課　ＴＥＬ093―962―3236
(2)　入札説明書の交付方法　入札説明会の際、直接交付する。
(3)　入札説明会の日時及び場所　令和６年10月17日14時00分　日本中央競馬会小倉競馬場２階中会議室
(4)　入札、開札の日時及び場所　令和６年11月21日14時00分　日本中央競馬会小倉競馬場２階中会議室

4　その他
(1)　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除
(3)　入札の無効　本公告に示した入札参加資格を持たない者の行った入札、及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。
(4)　契約書の作成の要否　要
(5)　落札者の決定方法　本公告に示した物品を作製し納入できると本会契約担当者が判断した業者で、予め本会が決定した基準重量以上でかつ、最も有利な条件で有効な入札を行った者を落札者とする。
(6)　その他　本入札に参加するものは、予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。

5　Summary
(1)　Official in charge of contract : Takahiro Kato, Deputy General Manager of Kokura Racecourse of Japan Racing Association
(2)　Classification of the products to be procured : 10
(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : Original Gold Medal.
(4)　Delivery period : As shown in the tender documentation.
(5)　Delivery place : Kokura Racecourse
(6)　Qualifications for the participating in the tendering procedures : A, B, C or D.
(7)　Time limit of tender : by 2 : 00 p.m. 21 November 2024.
(8)　Contact point for the notice : General Affairs Section, Japan Racing Association, Kokura Racecourse, 4―5―1, Kitagata, Kokuraminami-ku, Kitakyusyu-shi, Fukuoka, 802―0841 Japan TEL 093―962―3236

入札公告の訂正

令和６年９月30日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
千葉医療センター院長　森嶋　友一
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　12
1　掲載日　令和６年９月17日（号外政府調達第174号）
2　訂正内容　14ページ１段目掲載の入札公告（第03407号）「医療用消耗品等の管理及び供給業務委託　一式」について、３(3)中、「令和６年11月20日12時00分」を「令和６年11月８日12時00分」に、５(7)中、「November 20, 2024」を「November 8, 2024」にそれぞれ訂正します。

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
令和６年９月30日
経理責任者
独立行政法人国立病院機構
長崎医療センター院長　髙山　隼人
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　42
○第13803号（№13803）
1　掲載日
令和６年８月５日（号外政府調達第145号）
2　訂正内容
21ページ３段「１(1)③22、31」を削除する。
21ページ４段「１(2)③　生体情報モニターシステム　一式」を削除する。
22ページ１段「５(2)③22, 31」を削除する。
「５(3)③　Patient monitoring system 1 set」を削除する。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年９月30日
支出負担行為担当官
大阪航空局長　石井　靖男
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27
○阪空契第1014号（№1014）
1　工事概要
(1)　品目分類番号　41
(2)　工事名　神戸航空交通管制部空気調和設備工事（電子入札及び電子契約対象案件）
(3)　工事場所　兵庫県神戸市西区井吹台東町７－６－２（神戸航空交通管制部庁舎）
(4)　工事内容　本工事は、以下空気調和設備等の更新を行うものである。
建物概要　神戸航空交通管制部庁舎　鉄骨鉄筋コンクリート造　地上５階　地下１階
対象設備（空調対象面積5,909㎡）
①　中央熱源方式空気調和設備
・空冷式冷房専用チラー　１組（冷却能力998kW／組）

・空冷式冷暖兼用チラー　２組（冷却能力449kW／組、加熱能力220kW／組）
・ユニット形空気調和機　７台
・その他付帯設備　１式
②　空冷式パッケージ形空気調和設備
・空冷式パッケージ形空気調和機　５系統
・空調動力盤　13面
③　換気設備　１式
※上記に係る撤去、仮設、基礎、機器搬入据付、配管、ダクト設備、動力設備、自動制御設備、遠隔監視制御設備、監視設備、保温、塗装、総合運転調整の各工事。
※撤去品については、受注者処分とする。

⑸　工期　契約締結日の翌平日から令和８年３月25日まで。

⑹　本工事は、入札及び契約等を電子調達システムで行う対象工事である。なお、電子調達システムによりがたい者は、発注者の承諾を得て、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

⑺　本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型（Ｓ型））の対象工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。

⑻　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。ただし、入札時総合評価に係る技術提案の範囲は対象としない。

⑼　本工事は、総合評価落札方式における技術提案等の採否に関する通知を行う工事である。

⑽　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⑾　本工事は、入札時積算数量書活用方式の対象工事である。

⑿　本工事は、発注者が週休２日に取り組むことを指定する週休２日促進工事（発注者指定方式）である（詳細は、現場説明書による。）。

⒀　本工事は、受注者が入札時又は工事中に施工合理化技術（ただし、発注者指定の技術を除く。）に関する技術提案を行い、履行による効果が確認された場合、航空局工事成績評定要領に基づき評価する対象工事である。

⒁　本工事は、建設業法（昭和24年法律第100号）第26条第３項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（以下「特例監理技術者」という。）の配置を認めない工事である。

⒂　本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。

２　競争参加資格

下記に掲げる条件を満たしている単体有資格業者又は当該条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体（以下「特定ＪＶ」という。）であって、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年９月30日付公示）に示すところにより大阪航空局長から本工事に係る特定ＪＶとしての競争参加資格（以下「特定ＪＶとしての資格」という。）の認定を受けていること。

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　開札時までに大阪航空局における「管工事業」に係る令和５・６年度国土交通省一般（指名）競争参加資格を有する者（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、国土交通省大阪航空局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）であり、当該認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した経営事項評価点数（以下「点数」という。）が、1,100点以上であること（なお、特定ＪＶにより参加を希望する場合、代表者に係る点数が1,100点以上、代表者以外の構成員に係る点数が1,100点以上であること。）なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年10月３日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。

⑷　会社更生法に基づき、更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき、再生手続き開始の申立てがなされている者でないこと。ただし⑶の再認定を受けている者を除く。

⑸　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限から開札日までの期間に、国土交通省大阪航空局長から「航空局所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年６月28日付空経第386号）」に基づく指名停止を受けていない者であること。

⑹　入札に参加しようとする者（共同企業体にあってはその構成員。）の間に資本関係又は人的関係がないこと。なお、上記の関係がある場合に、辞退者を決めることを目的に当事者間で連絡を取ることは、国土交通省航空局競争契約入札者心得第４条の３第２項の規定に抵触するものではないことに留意すること。

⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑻　当該工事に係る設計業務等の受注者又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと（詳細については入札説明書を参照すること。）。

⑼　平成21年４月１日以降に完成・引渡しが完了した、下記の要件を満たす工事の施工実績（民間実績及び海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された海外実績も可とする。）を有する者であること（元請けとしての実績に限る。共同企業体の構成員としての実績は、出資比率20％以上の場合に限る。）。なお、当該実績が国土交通省及び内閣府沖縄総合事務局の発注した工事である場合は、工事成績評定の評定点が65点未満であるものを除く。

【施工実績】
１）設備内容：冷熱源機器を有するユニット型空調機を用いた空気調和設備
２）規模：空調対象延床面積4,000㎡以上
３）監視方式：中央監視方式
４）空調制御方式：電気式、電子式又は、デジタル式
上記１）～４）の条件を同一工事で満たすこと。ただし、新設、更新、増設は問わない。

⑽　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を本工事に専任で配置できること。なお、特定ＪＶの場合は全構成員が必ず１名以上配置しなければならない。ただし、建設業法第26条第３項に該当しない場合は、専任の義務は要しない。
１）１級管工事施工管理技士、２級管工事施工管理技士もしくはこれらと同等以上の資格を有する者であること。
２）⑼に掲げる工事の経験を有する者であること。
３）監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
４）競争入札に参加しようとする者との間で、直接的かつ恒常的な雇用関係があり、これを証することができる資料を提示すること。
５）主任技術者又は監理技術者の専任を要しない期間は以下のとおりとする。
①　請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事が開始されるまでの期間。）。なお、現場施工に着手する日については、請負契約の締結後、監督職員との打合せにおいて定める。
②　工事完了後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。）、事務手続き、後片付け等のみが残っている期間。なお、検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認した旨、請負者に通知した日（例：「完成検査確認通知書」等における日付）とする。
６）本工事は、特例監理技術者の配置を認めない。

⑾　大阪航空局及び管内事務所（国土交通省設置法第39条第１項に規定する地方航空局の事務所）が発注した管工事で、令和４年４月１日以降に完成した施工実績がある場合においては、これらに係る工事成績評定の平均が65点以上であること。

⑿　入札説明書の交付を受けた者、又は電子調達システムよりダウンロードした者であること。

３　入札手続等

⑴　担当部局　〒540―8559 大阪市中央区大手前３－１－41大手前合同庁舎11階　国土交通省大阪航空局総務部契約課契約係　電話番号06―6937―2708

⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

電子調達システム

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

調達ポータル・電子調達システムヘルプデスク

電話番号0570―000―683（ナビダイヤル）

03―4332―7803（ＩＰ電話等をご利用の場合）

⑶　入札説明書の交付期間及び方法

交付期間　令和６年９月30日９時00分から令和６年10月29日17時00分まで。

交付方法

１）電子調達システムにより交付する。

２）やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、⑴に問い合わせること。

⑷　申請書、資料の提出期間、場所及び方法

提出期間　令和６年９月30日から令和６年10月30日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時00分から17時00分までの間。ただし、最終日は14時00分までとする。）。

提出場所　⑴に同じ。

提出方法　申請書及び資料の提出は、電子調達システムにより行う。ただし、発注者の承諾を得て紙入札とする場合は、提出場所へ持参又は郵送（郵送は書留郵便に限る。提出期限内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期限内必着。）することにより行うものとする。

⑸　入札及び開札の日時、場所、入札書の提出方法

入札日時　令和６年12月23日（９時00分から17時00分まで）

提出方法　電子調達システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得て紙入札とする場合は、入札日時までに⑴あて持参すること。（郵送又は託送による提出は認めない。）なお、入札書に本件責任者及び担当者の氏名及び連絡先を明記することにより、入札書への押印を省略することができる。ただし、押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない。

開札日時　令和６年12月24日10時00分

開札場所　大阪航空局11階入札室

４　その他

⑴　手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

１）入札保証金　納付。ただし、利付国債の提供又は銀行等の保証をもって入札保証金の納付に代わる担保とすることができる。また、入札保証保険契約を締結又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金の納付を免除する。なお、詳細は入札説明書を参照すること。

①　提出期間：令和６年11月25日から令和６年12月23日（利付国債の提供の場合は令和６年12月16日）まで。ただし、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日を除く９時00分から17時00分までの間。

②　提出場所：３⑴に同じ。

③　提出方法：書類の提出は、持参、郵送（書留郵便に限る。）又は託送する（書留郵便と同等のものに限る。）ことにより行うものとする。ただし、提出の期限の日までに必着とする。

２）契約保証金　納付。ただし、利付国債の提供又は金融機関等の保証をもって契約保証金の納付に代わる担保とすることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。なお、詳細は入札説明書による。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者がした入札、申請書又は資料に虚偽の記載を行った者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札価格であり、総合評価による評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあって、著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、評価値が最も高い者を落札者とすることがある。落札者となるべき者の入札価格が、予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査を行うものとする。

⑸　配置予定主任（又は監理）技術者の確認

落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。

⑹　専任の主任（又は監理）技術者の配置が義務付けられている工事であって、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合、専任の主任（又は監理）技術者とは別に、同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（入札説明書参照）。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　契約書作成の要否　要。

本案件は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙契約方式承諾願を提出し、紙契約方式に代えるものとする。

⑼　本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⑽　開札後、予定価格の範囲内の価格で入札した全ての者に対して施工体制確認のヒアリング等を行う。また、追加資料の提出を求める。

⑾　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　２⑶に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も３⑷により申請書及び資料を提出することができるが、競争入札に参加するためには、開札の時において、２⑶に掲げる資格の認定を受けていなければならない。

⑿　契約後ＶＥの提案　契約締結後、受注者は設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。

⒀　技術提案に対する留意事項　競争参加資格の審査において、技術提案の提出がない場合又は他の入札参加者と本件工事について相談等を行い作成されたと認められる場合など技術提案の記載内容が適正でない場合は、競争参加資格を認めない。

⒁　その他詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : ISHII Yasuo Director-general of West Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the products to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Air-conditioning Equipment Construction work for Kobe Air Traffic Control Center

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic procurement system : 14 : 00 October 30, 2024

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic Procurement system : 17 : 00 December 23, 2024 (tenders brought along with : 17 : 00 December 23, 2024)

⑹　Contact point for the notice : Contract Division, General Affairs Department, West Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 3―1―41 Otemae Chuo-ku Osaka 540―8559 Japan TEL ＋81―6―6937―2708

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年９月30日

支出負担行為担当官

九州地方整備局長　森田　康夫

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　熊本208号大島高架橋上部工（Ｐ14―Ｐ17）工事（電子入札及び電子契約対象案件）

⑶　工事場所　熊本県荒尾市大島地先

⑷　工事内容　構造形式：鋼３径間連続鋼床版箱桁橋、橋長：253.0m、最大支間長：110.0m、支承：８基、架設工法：送出し架設（Ｐ15―Ｐ16）、トラッククレーンベント架設（Ｐ14―Ｐ15、Ｐ16―Ｐ17）

⑸　工期　本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した工事完了期限までの間で、受注者は工事の始期及び終期を任意に設定できる。ただし、契約を締結するまでの間に、別途配布する工期通知書により、工事の始期及び終期を通知すること。

工事の始期までの余裕期間内は、主任技術者又は監理技術者を配置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、資材の搬入や仮設物の設置等、工事の着手を行ってはならない。また、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

全体工期：契約締結日の翌日から令和９年３月19日まで

⑹　使用する主要な資機材　鋼材：約1630ｔ

⑺　本工事は、入札時に施工計画等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型（Ｓ型））の工事のうち、品質確保の為の体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。

⑻　本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。

⑼　本工事は、特定建設工事共同企業体の対象工事である。ただし、同一の企業が単体、経常建設共同企業体又は特定建設工事共同企業体のいずれかの形態をもって入札に同時に参加することは認めない。

⑽　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。ただし、総合評価に係る技術提案の範囲は対象としない。

⑾　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⑿　本工事は、建設業法（昭和24年法律第100号）第26条第３項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（以下、「特例監理技術者」という。）の配置は認めない。

⒀　本工事においては、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。ただし、紙入札の申請に関しては、九州地方整備局総務部契約課に承諾願を提出して行うものとする。

⒁　本工事は、入札説明書等を電子入札システムからダウンロードする適用工事である。

⒂　本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。また、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式とすることができるものとする。

⒃　本工事は、ＩＳＯ9001認証取得を活用した監督業務等の取り扱いの対象工事である。ただし、低入札価格調査の対象となった場合を除く。

⒄　本工事は、発注者が新たな積算方式として「施工パッケージ型積算方式」の試行を行う工事である。

⒅　総価契約単価合意方式の適用

①　本工事は、「総価契約単価合意方式」の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等について合意するものとする。

②　本方式の実施方式としては、

イ　単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価（一式の場合は金額。ロにおいて同じ。）のそれぞれを算出した上で、当該単価について合意する方式）

ロ　包括的単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価に請負代金比率を乗じて得た各金額について合意する方式）

があり、受注者が選択するものとする。ただし、受注者が単価個別合意方式を選択した場合において、①の協議の開始の日から14日以内に協議が整わないときは、包括的単価個別合意方式を適用するものとする。

③　受注者は、「包括的単価個別合意方式」を選択したときは、契約締結後14日以内に、契約担当課が契約締結後に送付する「包括的単価個別合意方式希望書」に、必要事項を記載の上、当該契約担当課に提出するものとする。

④　その他本方式の実施手続は、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」によるものとする。

⒆　本工事は、『「公共工事の品質確保に関する新たな取組」の試行運用について』（H18. 5.16国九整契第51―２号他）に基づき、入札説明書別紙１「低入札価格調査制度調査対象工事に関する事項」により、低入札価格調査制度調査対象工事に対する取組みを行う試行工事である。

⒇　本工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合は、工事の監督補助並びに安全対策を目的として、工事現場にモニターカメラを設置するものとする。モニターカメラの設置費用については、工事の監督補助として活用するものについては発注者が負担するが、工事現場内の安全対策として活用するものについては受注者が負担するものとする。

(21)　本工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合は、ビデオ撮影により不可視部分の出来形管理を行うものとする。ビデオ撮影した映像については、監督職員へ提出するものとする。

(22)　本工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合は、鋼橋上部及び鋼製橋脚溶接部の品質確保の観点から、工場製作における完全溶け込み溶接継手部の検査に対して、請負者の費用により、全数非破壊検査を実施するものとし、更に、請負者による全数非破壊検査が終了（合格）した溶接継手部に対して、発注者の費用により、監督職員等の立会の下、第三者検査機関による非破壊検査（超音波探傷検査）を実施する。

(23)　本工事において、中間前金払に代わり既済部分払を選択した場合には、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。

(24)　本工事は、工程上一定の区切りと認められる時点で、主任技術者又は監理技術者（以下、「配置予定技術者」という。）の途中交代を認める試行工事である。

(25)　本工事は、契約後、現地状況や労働者・資機材の厳しい確保状況等を踏まえ、受発注者間の協議により、見積を活用した積算により直接工事費及び間接工事費を設計変更の対象とできる試行工事である。

(26)　本工事は、「施工者と契約した第三者による品質証明の試行の延長について（令和５年６月１日付け国会公契第11号、国官技第64号、国北予第７号）」による「施工者と契約した第三者による品質証明」の試行対象工事である。

本工事においては、工事施工中、受注者が委託した第三者の品質証明者が工事の実施状況、出来形及び品質について契約図書との適合状況の確認を行った上で品質証明結果としてとりまとめ、発注者はその結果を踏まえて既済部分検査及び完成検査を行うこととする。また、支払い条件は「出来形部分払方式」を採用する。本試行の実施にあたっては、「施工者と契約した第三者による品質証明実施要領」及び「施工者と契約した第三者による品質証明業務運用ガイドライン（案）」に基づき受注者が希望する場合に行うものとする。

(27)　本工事は、発注者が競争参加資格確認申請書を提出した者から、本工事の積算に必要な工事費の一部について見積書を求める工事である。見積書の提出は、競争参加資格確認申請書提出後に、発注者より別途通知する依頼書により行う。

⑵8　快適トイレの設置　本工事は、施工現場付近に特記仕様書に記載の仕様を満たす快適トイレを設置することを原則とする。

⑵9　本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正を行うことができる試行工事である。

⑶0　本工事は、工期設定の根拠とした工事工程表を開示することにより、適切な工期設定の取組みを行う「工事工程表の開示試行工事」である。

⑶1　本工事は、当該工事において他の模範となるような働き方改革に関する取組みとして、若手技術者（35歳以下）や女性技術者の登用など、担い手の確保に向けた取組みが図られている場合に、工事成績で加点評価する工事である。

⑶2　本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionに基づき、ＩＣＴの全面的活用を図るため、受注者の提案・協議により、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について３次元データを活用するＩＣＴ活用工事の対象工事（施工者希望Ⅱ型）である。

受注者は、契約後、施工計画書の提出（施工数量や現場条件の変更による、変更施工計画書の提出を含む）までに監督職員へ提案・協議を行い、協議が整った場合にＩＣＴ活用施工を行うことができる。

本工事におけるＩＣＴ活用施工は、①に示す３次元起工測量と３次元設計データの作成を行い、ＩＣＴを用いた３次元出来形管理等の施工管理を実施し、それらで得られた３次元データを納品することをいう。

本工事においては、ＩＣＴの活用にかかる費用は設計変更の対象とする。また、詳細は特記仕様書によるものとする。

①　３次元起工測量

１）空中写真測量（無人航空機）を用いた起工測量

２）地上型レーザースキャナーを用いた起工測量

３）無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量

４）地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量

５）ＴＳ等光波方式を用いた起工測量

６）ＴＳ（ノンプリズム方式）を用いた起工測量

７）ＲＴＫ－ＧＮＳＳを用いた起工測量

８）その他の３次元計測技術を用いた起工測量

⑶3　本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionの取組みにおいて、ＢＩＭ／ＣＩＭ（Building／Construction Information Modeling, Management）を導入することにより、ＩＣＴの全面的活用を推進し、ＢＩＭ／ＣＩＭモデルの活用による建設生産・管理システム全体の課題解決および業務効率化を図ることを目的とするＢＩＭ／ＣＩＭ適用工事（受注者希望型）である。

⑶4　本工事は、新技術活用の促進を図るため、施工者が原則１技術以上の新技術を選定したうえで活用を図る新技術活用工事である。

本工事は、以下に示す新技術のうち原則１技術以上を選定したうえで活用を行うものとする。

①　新技術情報提供システム（ＮＥＴＩＳ）登録技術

②　「公共工事等における新技術活用の促進について（平成26年３月28日付け国官総第344号、国官技第319号）のテーマ設定型（技術公募）で作成された技術比較表に掲載されている技術

③　「i-Constructionを推進するための現場ニーズ・技術シーズのマッチングによる新技術の現場試行について」（平成30年５月24日付国官技第52号）及び「i-Constructionを推進するための現場ニーズ・技術シーズのマッチング実施要領について」（令和３年９月30日付国官技第164号）に基づき現場試行し、現場試行結果の評価で従来技術と同等以上と確認できた技術

⑶5　本工事は、建設現場の週休２日の実現のため、発注者が月単位の週休２日に取り組むことを指定する工事である。

⑶6　本工事は、「令和６年度熊本地震の被災地（熊本県）で適用する施工パッケージ型積算方式標準単価表」を用いた積算方式の試行対象工事である。

⑶7　本工事は、「土木請負工事工事費積算基準」等により各工種区分、施工地域補正等を考慮した共通仮設費率（率分）及び現場管理費率に、それぞれの補正係数を乗じる試行対象工事である。ただし、補正係数については以下のとおりとする。

【共通仮設費率（率分）：1.1　現場管理費率：1.1】

⑶8　本工事は、建設現場の遠隔臨場を実施する工事である。詳細は、特記仕様書によることとする。

⑶9　本工事は、施工条件明示に関するチェックリストを提示する試行工事である。

⑷0　本工事は、技術提案の作成にあたり、当該工事の設計データの閲覧ができる試行工事である。詳細は、入札説明書を参照すること。

２　競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者、又は次に掲げる条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体であって「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年９月30日付け九州地方整備局長）に示すところにより、九州地方整備局長から熊本208号大島高架橋上部工（Ｐ14―Ｐ17）工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加資格の認定を受けている者であること。

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　九州地方整備局における鋼橋上部工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当該地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑷　平成21年度以降に完成した、元請けとして次に掲げるア）～エ）の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること。（受注形態を明らかにするものとし、甲型共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。乙型共同企業体の施工経験については、出資比率に関わらず各構成員が施工を行った分担工事の経験であること。）

ただし、ア）～エ）は同一工事とする。

ア）道路橋（Ａ活荷重以上）又は鉄道橋（モノレール及び新交通は除く）であること。

イ）橋梁形式が鈑桁橋及び単純箱桁橋を除く鋼橋であること。ただし、単純鋼床版箱桁橋は施工実績としてよい。

ウ）最大支間長が80m以上であること。

エ）架設工法がトラッククレーン工法、トラッククレーンステージング工法（クローラクレーン含む）以外の工法であること。

ただし、特定建設工事共同企業体にあっては、すべての構成員が上記同種工事の実績を有すること。

また、経常建設共同企業体にあたっては、構成員のいずれか１社が上記同種工事の実績を有すること。

また、当該実績が地方整備局が発注した工事に係る実績である場合にあっては、工事成績評定通知書の評定点が65点未満のもの又は工事成績評定の通知を受けていないものは実績として認めない。

⑸　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に配置できること。

また、建設業法第26条第３項本文及び建設業法施行令（昭和31年政令第273号）第27条第１項に該当する場合は、当該技術者は専任でなければならない。

本工事は、受注者が工事の始期と終期を設定することができる工事であり、契約締結日の翌日から工事の始期までの間は、主任技術者又は監理技術者の配置を要しない。

①　建設業法第７条第２号イからハ又は第15条第２号イからハに掲げる者であること。

②　平成21年度以降に完成した、元請けの技術者として、工事現場の配置予定技術者は、上記⑷に掲げる同種工事の経験を有する者であること。工場製作と工事現場の配置予定技術者が異なる場合、工場製作の配置予定技術者は、上記⑷に掲げる同種工事の経験は不要とする。（受注形態を明らかにするものとし、甲型共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のもの

に限る。乙型共同企業体の施工経験については、出資比率に関わらず各構成員が施工を行った分担工事の経験であること。）但し、一人の主任（監理）技術者が同種工事の全ての要件を満たさなければならない。

また、特定建設工事共同企業体及び経常建設共同企業体にあっては、構成員のいずれか１人の主任（監理）技術者が同種工事の経験を有していればよい。

ただし、当該実績が地方整備局が発注した工事に係る実績である場合にあっては、工事成績評定通知書の評定点が65点未満のもの又は工事成績評定の通知を受けていないものは実績として認めない。（工事成績評定通知書の再発行等については、５年以内のものは該当工事発注事務所にて、それ以前のものは企画部技術管理課に申請すれば再発行が可能です。）

③　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。登録基幹技能者が主任技術者となる場合にあっては、登録基幹技能者講習修了証を有する者であること。

④　配置予定の主任（監理）技術者にあっては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を提出するものとし、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。また、次に掲げる通達において定められた在籍出向の要件に適合しない場合又は当該要件に適合することを証する資料の提出がなされない場合は入札に参加できない。また、当該要件に適合しない者を監理技術者等として設置していることが確認された場合は契約を解除する。

１）「建設業者の営業譲渡又は会社分割に係る主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の確認の事務取扱いについて」

２）「官公需適格組合における組合員からの在籍出向者たる監理技術者又は主任技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱い等について（試行）」

３）「親会社及びその連結子会社の間の出向社員に係る主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱い等について（改正）」

４）「持株会社の子会社が置く主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の確認の取扱いについて（改正）」

⑹　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。ただし、特定建設工事共同企業体を結成して申請書を提出した者の構成員の一部が指名停止措置を受けたことにより、残余の構成員が新たな特定建設工事共同企業体を結成して特定建設工事共同企業体の認定及び競争参加資格の確認申請を行う場合及び残余の構成員が単独で競争参加資格の確認申請を行う場合においては、令和６年10月28日以降の認定及び確認申請に係るものについては、競争参加資格を認めない。

⑺　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある又は特別な提携関係等がある建設業者でないこと。また、上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者である設計共同体の各構成員又は当該構成員と資本若しくは人事面において関連がある又は特別な提携関係等がある建設業者でないこと。

⑻　入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。

①　資本関係　次のいずれかに該当する二者の場合。

㈠　子会社等（会社法（平成17年法律第86号）第２条第３号の２に規定する子会社等をいう。㈡において同じ。）と親会社等（同条第４号の２に規定する親会社等をいう。㈡において同じ。）の関係にある場合

㈡　親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合

②　人的関係　次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、㈠については、会社等（会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第２条第３項第２号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の一方が民事再生法第２条第４号に規定する再生手続が存続中の会社等又は更生会社（会社更生法第２条第７項に規定する更正会社をいう。）である場合を除く。

㈠　一方の会社等の役員（会社法施行規則第２条第３項第３号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合

１）株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。

ⅰ　会社法第２条第11号の２に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役

ⅱ　会社法第２条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役

ⅲ　会社法第２条第15号に規定する社外取締役

ⅳ　会社法第348条第１項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役

２）会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役

３）会社法第575条第１項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第590条第１項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）

４）組合の理事

５）その他業務を執行する者であって、１）から４）までに掲げる者に準ずる者

㈡　一方の会社等の役員が、他方の会社等の民事再生法第64条第２項又は会社更生法第67条第１項の規定により選任された管財人（以下単に「管財人」という。）を現に兼ねている場合

㈢　一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

③　その他入札の適正さが阻害されると認められる場合　組合（共同企業体を含む。）とその構成員が同一の入札に参加している場合その他上記①又は②と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。

⑼　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

３　総合評価に関する事項等

⑴　本工事の総合評価は以下のとおり実施する。

１）施工体制（施工体制評価点）

①　品質確保の実効性：15点

②　施工体制確保の確実性：15点

２）技術提案（加算点）

◆工事目的物の性能・機能に関する事項

③　品質確保や向上：20点

◆現場状況に適合した施工上の課題に関する事項

④　施工上配慮すべき事項：40点

◆賃上げの実施に関する評価

⑤　賃上げの実施を表明した企業等：４点

⑥　賃上げ基準に達していない場合等の減点：－５点

⑵　入札参加者は、価格及び技術資料をもって入札を行い、㈠の要件に該当する者のうち、㈡によって得られる標準点、施工体制評価点（０～30点）及び加算点（０～64点）の合計を入札価格で除した数値（以下、「評価値」という。）の最も高い者（複数存在する場合は㈢による。）を落札者とする。

㈠　評価対象要件

①　入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。

②　評価値が標準点（100点）を予定価格で除した数値（以下、「基準評価値」という。）に対して下回らないこと。

㈡　評価方法

①　標準点　当該工事について、入札説明書等に記載された要求要件を実現できると認められる場合には、標準点100点を与える。

②　施工体制評価点及び加算点　③の評価項目について、施工体制評価点及び加算点を与える。

③　評価項目及び得点配分　評価項目（(1)①～⑥）毎に評価を行い、①及び②における評価点の合計点を施工体制評価点とし、③～⑥における評価点の合計点を加算点とする。

(ｳ)　評価値の最も高い者が２人以上あるときは、くじへと移行する。くじは、電子入札システムの電子くじにて実施する。

(3)　技術提案資料の作成　技術提案資料は入札説明書に基づき作成するものとする。

(4)　ヒアリングの実施（施工体制の審査）　どのように施工体制を構築し、それが入札説明書等に記載された要求要件の実現確実性の向上につながるかを審査するためのヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料を求めることがある。(詳細は入札説明書による。)

(5)　その他　技術提案に基づく施工計画の採否については、競争参加資格の確認結果に併せて電子入札システム（紙により申請した場合は、紙）にて通知する。

4　担当部局　〒812―0013 福岡市博多区博多駅東２丁目10番７号（福岡第二合同庁舎）　九州地方整備局総務部契約課契約第一係　電話092―476―3509（直通）(内線2528)

5　入札説明書の交付及び申請書の提出に係る事項

(1)　入札説明書の交付

①　交付期間：別表１①に示す期間。

②　交付場所：上記４に同じ。

③　その他：電子入札システムにより交付する。ただし、電子入札に対応していない等の理由でダウンロードによる入手ができない場合は、交付終了日の２日前までに４の担当部局に連絡すること。

(2)　申請書の提出方法

１）申請書に関する資料

①　提出期間：別表１②に示す期間。

②　提出場所：上記４に同じ。

③　提出方法：

(ｱ)　電子入札の場合　電子入札システムにより提出。ただし、容量が10ＭＢを超える場合は、提出場所へ持参、又は郵送等（郵送は書留郵便に限る。託送は書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。以下同じ。）により提出すること。

(ｲ)　紙入札方式による場合　提出場所へ持参、又は郵送等により提出すること。

(ｳ)　申請書及び資料等は、提出期限以降の内容変更及び取り下げは認めない。ただし、取り下げについては入札説明書に示す場合を除く。

(3)　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法

①　提出期間：別表１④に示す期間。

②　提出場所：上記４に同じ。

③　提出方法：提出場所へ持参、又は郵送等により提出すること。

(4)　入札、開札の日時、場所及び入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、支出負担行為担当官（以下、「当職」という。）の承諾を得た場合は、紙により九州地方整備局契約課に持参又は郵送（書留郵便に限る。）すること。電送（ファクシミリ）による提出は認めない。

①　入札書の締切日時

(ｱ)　電子入札対応の場合　別表１⑤に示す期日。

(ｲ)　紙入札方式による場合　上記(ｱ)に同じ。

②　開札の日時及び場所　開札は、別表１⑥に示す日時に以下の場所にて行う。

〒812―0013 福岡市博多区博多駅東２丁目10番７号（福岡第二合同庁舎）　九州地方整備局契約課入札室

(5)　電子入札により送信された入札書（紙入札による参加が認められている場合は、提出された入札書。）については、入札心得第６条各号に該当するものを除き、入札金額の誤記入又は積算ミス等により意図しない金額による入札を行った場合においても有効なものとして取り扱うこととなるので留意すること。また、落札決定後に当該契約を辞退する場合は、原則として、指名停止措置が講じられるので留意すること。

6　その他

(1)　契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2)　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行福岡支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　九州地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　九州地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

②　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行福岡支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　九州地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　九州地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。また、受注者は、余裕期間と実工事期間を合計した全体工期を保証期間に含むこと。

(3)　入札の無効　入札公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4)　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、上記３に定めるところに従い、評価値の最も高い者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、当職の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

(5)　総合評価落札方式に伴う技術提案　本工事における施工計画の提出にあたって、入札説明書の別冊図面及び別冊仕様書に参考として示された図面及び仕様書（標準案）の内容について、これと異なる施工方法等(技術提案)で施工しようとする場合は、その内容を示した施工計画を提出すること。

技術提案による施工計画が適正と認められない場合又は標準案により施工しようとする場合は、標準案による施工を行うことを示す資料を提出すること。

また、提出を行う技術提案書の作成にあたっては、当該入札に参加しようとする他の技術提案提出者と技術提案の内容等について、いかなる相談・協議等を行ってはならない。これに違反した場合は、当該入札に係る競争参加資格を与えないものとする。

(6)　配置予定技術者と建設業法第７条第２号又は第15条第２号に定める営業所の専任技術者（以下「営業所の専任技術者」という。）の重複確認　本工事が建設業法第26条第３項に該当する場合、入札に参加し落札者となった者は、落札決定後、契約締結までに、配置予定技術者が営業所の専任技術者と重複していないことが確認できる資料を提出するものとする。

(7)　配置予定技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。

(8)　専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約するときは、専任の監理技術者とは別に、同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある(入札説明書参照。)。

(9)　契約締結後の技術提案　契約締結後、受注者は設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、当職に提案することができる。ただし、総合評価に係る技術提案の範囲は対象としない。

提案が適正であると認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められるときは請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。

(10)　手続きにおける交渉の有無　無。

(11)　契約書作成の要否　要。

(12)　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

(13)　関連情報を入手するための照会窓口　上記４に同じ。

⑭　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記５⑵により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、九州地方整備局総務部契約課（〒812―0013 福岡県福岡市博多区博多駅東２―10―７福岡第二合同庁舎　電話092―476―3509）においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。

⑮　詳細は入札説明書による。

7　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MORITA Yasuo Director-General of Kyushu Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : National route No. 208 Oshima viaduct superstructure (P14―P17) construction in Kumamoto prefecture

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00 P.M. 28 October 2024

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 12 : 00 P.M. (noon) 10 January 2025 (tenders bring with 12 : 00 P.M. (noon) 10 January 2025 or submitted by mail 12 : 00 P.M. (noon) 10 January 2025)

⑹　Contact point for tender documentation : The Contract Division, Kyushu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―10―7, Hakataeki-Higashi, Hakata Ward, Fukuoka City, 812―0013, Japan, TEL +81―92―476―3509 EX. 2528

別表１　本入札手続きに係る期間等

①　入札説明書の交付期間　令和６年９月30日から令和７年１月10日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時00分から18時00分まで。（最終日は入札書受付締切予定時刻である12時00分。）

②　申請書及び資料等の提出期間　令和６年９月30日から令和６年10月28日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時30分から17時00分まで（ただし、最終日は12時00分まで。）

③　二次審査に関する資料（選抜された者）の提出期間　―

④　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間　令和６年11月22日から令和７年１月10日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時00分から17時00分まで。（最終日は入札書受付締切予定時刻である12時00分。）

⑤　入札書の締切日時　令和７年１月10日12時00分

⑥　開札の日時　令和７年１月16日10時00分

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年９月30日

契約責任者　東日本高速道路株式会社
新潟支社長　佐久間　仁

◎調達機関番号　417　◎所在地番号　15

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名
磐越自動車道　黒森山トンネル工事

⑶　工事場所　特記仕様書、金抜設計書又は設計図面に記載のとおり。

⑷　工事内容　特記仕様書、金抜設計書又は設計図面に記載のとおり。

⑸　工事概算数量　特記仕様書、金抜設計書又は設計図面に記載のとおり。

⑹　工期　特記仕様書、金抜設計書又は設計図面に記載のとおり。

⑺　使用する主要な資機材　特記仕様書、金抜設計書又は設計図面に記載のとおり。

⑻　調達方式に係る付記　入札公告（説明書）または特記仕様書に記載のとおり。

2　競争参加資格

⑴　審査基準日（下記３⑶に示す競争参加資格確認申請書等の提出期間の最終日をいう。以下同じ。）において、東日本高速道路株式会社契約規程実施細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑵　参加者募集の事項は、入札公告（説明書）の「競争参加資格要件等一覧表」及び共通入札公告の「工事参加者募集・選定表」並びに「競争参加資格の区分に係る経営事項評価点数表」に記載のとおり。

⑶　審査基準日において、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（ただし、当該申立てに係る手続開始の決定後、あらためて競争参加資格の再認定を受け、上記⑵に示す条件を満たす場合を除く。）

⑷　審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）に、東日本高速道路株式会社競争参加資格停止等事務処理要領（平成18年８月７日東高契第269号）に基づき、「地域４（新潟支社が所掌する区域）」において競争参加資格停止を受けていないこと。

3　入札手続等

⑴　担当部署　〒950―0917 新潟県新潟市中央区天神１―１　東日本高速道路株式会社　新潟支社　技術部調達契約課長代理　板垣　春樹　電話025―241―5116　電子メールアドレス　ki-r-niigata@e-nexco.co.jp

⑵　契約図書の交付期間、場所及び方法

①　交付期間　入札公告日から令和６年10月16日（水）まで

②　交付場所　上記３⑴に同じ

③　交付方法　東日本高速道路株式会社のホームページに掲載

⑶　競争参加資格確認申請書等の提出期間、場所及び方法

①　提出期間　入札公告日から令和６年10月16日（水）16時00分まで

②　提出場所　上記３⑴に同じ

③　提出方法　入札公告（説明書）に記載のとおり

⑷　入札書の提出期限、場所及び方法

①　提出期限　令和７年２月26日（水）16時00分まで

②　提出場所　上記３⑴に同じ

③　提出方法　入札公告（説明書）に記載のとおり

⑸　開札の日時及び場所

①　開札日時　令和７年２月27日（木）13時30分

②　開札場所　東日本高速道路株式会社新潟支社　入札室

4　その他

⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証及び契約保証

①　入札保証　必要

②　契約保証　必要

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方式　入札公告（説明書）に記載のとおり。

⑸　見積活用方式の有無　入札公告（説明書）に記載のとおり。

⑹　手続におけるその他の交渉の有無　無

⑺　契約書作成の要否　要（電子契約による）

⑻　本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⑼　関連情報を入手するための窓口　上記３⑴に同じ。

⑽　その他の詳細は東日本高速道路株式会社のホームページに掲載する入札公告（説明書）による。

5　Summary

⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : SAKUMA Hitoshi, Director General of Niigata Regional Head Office, East Nippon Expressway Company Limited.

⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the Banetsu Expressway, Kuromoriyama Tunnel
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 16 October 2024
⑸　Time-limit for the submission of tenders : 4 : 00 P.M. 26 February 2025
⑹　Contact point for tender documentation : ITAGAKI Haruki, Deputy Manager of Procurement & Contract Section, Technology & Procurement Department, Niigata Regional Head Office, East Nippon Expressway Company Limited 1―1, Tenjin, Chuo-ku, Niigata City, Niigata 950―0917, Japan
TEL 025―241―5116
E-mail : ki-r-niigata@e-nexco.co.jp

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年９月30日
契約責任者　中日本高速道路株式会社
名古屋支社長　前川　利聡
◎調達機関番号　418　◎所在地番号　23
１　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　北陸自動車道（特定更新等）丁野橋床版取替工事（電子入札（郵送入札）対象案件）
⑶　工事場所　自）滋賀県長浜市榎木町（長浜ＩＣ）　至）滋賀県長浜市木之本町（木之本ＩＣ）
⑷　工事内容　本工事は、北陸自動車道の長浜ＩＣ～木之本ＩＣ間において、昼夜連続の対面通行規制を実施し、丁野橋（鋼３径間連続非合成鈑桁橋）の床版取替を行うものである。
⑸　工事概算数量
床版取替工　約2.5千㎡
床版防水工　約2.5千㎡
支承取替工　32基
伸縮装置取替工　53m
塗替塗装工　約１千㎡
常設足場設置工　１式
渡り線設置・撤去工　１式
鋼構造物の詳細設計　１式
⑹　工期　契約締結日の翌日から1,150日間
半導体及び鋼材等の資材の不足及び調達遅延等の受注者の責によらない事由を原因とした工事の遅れが生じる場合の対応として、契約書第22条の規定に基づき、受注者からの工期延長の請求により、工期延長の協議を行うことができるものとする。
⑺　使用する主要な資機材
プレキャストＰＣ床版　約2.5千㎡
常設足場　約40ｔ
⑻　本工事は、建設業法（昭和24年５月24日法律第100号）第26条第３項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者の配置は認めない。
⑼　本工事は、すべての入札参加者から単価表の提出を求める工事である。
⑽　本工事は、総合評価技術提案資料を求め、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の適用工事である。
⑾　本工事は、資料の提出及び入札を電子入札システム又は郵送で行う対象工事であり、当社ホームページに掲載の「電子入札（郵送入札）運用マニュアル」を適用する。なお、電子入札により難いものは、「電子入札（郵送入札）運用マニュアル」に基づき、契約責任者に届出を提出して郵送で行う紙入札方式によることができる。
⑿　契約制限価格を上回った場合の取扱い
本工事の競争入札では、見積協議方式を適用する。
見積協議方式とは、すべての入札参加者の入札価格が契約制限価格を上回った場合に、総合評価点の最も高い者などの特定の１者を協議相手として選定し、当社の設計価格の算出方法と協議の相手から提出された入札価格の算出方法との相違点を確認するための協議を行った上で相手の入札価格で契約を締結した後、工事施工中に施工実態を調査し、協議で確認対象となった項目との差異を確認し、差異のあった項目について契約変更を実施する方式をいう。
なお、協議の相手から提出された入札価格で契約を締結することが不合理と認められる場合は、協議相手を選定しない場合がある。
⒀　本工事は、電子契約によることができる。
２　競争参加資格　本工事に係る競争に参加できる者は、次に掲げる条件をすべて満足し、かつ、本工事に係る競争参加資格確認の結果、資格があると認められた者とする。
⑴　当社ホームページに掲載の「中日本高速道路株式会社契約規則」第11条の規定に該当しない者であること。
⑵①　単体の場合　当社ホームページに掲載の「中日本高速道路株式会社工事・調査等の資格登録に関する要領」に基づく令和５・６年度競争参加資格における「橋梁補修工事」の資格を有し、当該資格に係る経営事項評価点数が1,200点以上である者（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがされている者については、手続開始の決定後、当社が別に定める手続に基づく工事競争参加資格の再認定を受けていること。再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、「橋梁補修工事」の資格を有し、当該資格に係る経営事項評価点数が1,200点以上であること。）であること。
②　特定建設工事共同企業体（甲型）を構成する場合　「中日本高速道路株式会社工事・調査等の資格登録に関する要領」に基づく令和５・６年度競争参加資格における「橋梁補修工事」の資格を有し、当該資格に係る経営事項評価点数が1,200点以上である者（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがされている者については、手続開始の決定後、当社が別に定める手続に基づく工事競争参加資格の再認定を受けていること。再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、「橋梁補修工事」の資格を有し、当該資格に係る経営事項評価点数が1,200点以上であること。）の２者で構成された特定建設工事共同企業体であること。なお、経常建設共同企業体、協業組合及び事業協同組合は、特定建設工事共同企業体の構成員となれないものとする。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがされている者（いずれも上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。特定建設工事共同企業体を構成する場合、構成員の全部又は一部において前記の申立てがされている者でないこと。
⑷　施工実績　平成21年度以降に元請けとしてしゅん功した次の工事の施工実績を有すること。
①　単体又は特定建設工事共同企業体（甲型）を構成する場合の代表者
求める実績　橋面積2,000㎡以上の橋梁床版※新設又は取替を行った工事
※橋梁床版とは、現場打ち床版、プレキャスト床版を問わない。なお、鋼床版は除く。以下同じ。
②　特定建設工事共同企業体（甲型）を構成する場合の代表者以外
求める実績　橋梁上部工※を架設した工事
※橋種は問わない。以下同じ。
・求める実績に対して提出できる施工実績は１件とする。
・施工実績が、中日本高速道路株式会社が発注し、しゅん功した工事（旧日本道路公団（以下「旧ＪＨ」という。）が発注し、平成21年度以降にしゅん功した工事を含む。）である場合にあっては、工事成績評定通知書により通知された評定点が65点未満のものを除く。
・施工実績が、中日本高速道路株式会社を除く公共工事発注機関※が発注し、しゅん功した工事である場合にあっては、工事成績評定が一定の点数未満であるために当該機関の競争入札において施工実績として認めていないものを除く。
※公共工事発注機関とは、国、地方公共団体又は「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」（平成12年法律第127号）第２条第１項に定める法人をいう。以下同じ。

・特定建設工事共同企業体又は経常建設共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。乙型の特定建設工事共同企業体としての実績は、協定書の分担工事の実績のみ実績として認める。この場合、協定書の写しを技術資料に併せて提出すること。

⑸　競争参加資格確認申請書及び競争参加資格確認資料の提出期限の日から開札の日までの期間に、「中日本高速道路株式会社工事・調査等の資格登録に関する要領」に基づき、「地域１」において、資格登録停止を受けていないこと。特定建設工事共同企業体の場合は、各構成員が前述の期間において資格登録停止を受けていないこと。

⑹　特定建設工事共同企業体を構成する場合においては、次に掲げる事項を満たしていること。

①　各構成員が当該工事に対する建設業法（昭和24年法律第100号）の許可業種につき、許可を有しての営業年数が５年以上であること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が５年未満であってもこれを同等として取り扱うことができるものとする。

②　中日本高速道路株式会社が別に定める共同企業体協定書（甲）による協定書（案）が提出されていること。

③　特定建設工事共同企業体（甲型）で申請する場合の各構成員の出資比率は、30％以上であることとし、代表者の出資比率は構成員中最大であること。

⑺　本工事に係る設計業務等の受注者でないこと及び当該受注者との間に資本関係又は人的関係がないこと。

⑻　入札に参加した者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

⑼　警察当局から、暴力団員等が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、公共工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

３　総合評価落札方式に関する事項

⑴　総合評価落札方式の仕組み　本工事の総合評価落札方式は、競争参加申請者から申請時に、競争参加資格確認資料の提出に併せて総合評価技術提案資料の提出を受け、当該資料に記載された提案内容の評価による技術評価点と入札書の価格により算出される価格評価点から算出した総合評価点が最も高い者を落札者となるべき者とする総合評価落札方式である。また、提案が採用されなかった場合は、入札を辞退することができる。

総合評価技術提案資料に記載する内容の要件及び技術提案の評価に関する具体的基準については、入札説明書による。

⑵　技術提案に関する事項　技術提案にあっては、施工方法及び仮設備計画に関する変更提案は可能とするが、工事目的物の変更を伴う提案や契約単価項目で支払うことができない変更提案は不採用とする。

⑶　総合評価技術提案資料の記載に関する事項

①　技術提案は、入札価格の範囲内で無理なく実現できることが前提であり、過度なコスト負担を要する「過度な技術提案等」と発注者が判断した場合には、「不採用」とする場合がある。

本工事における「過度な技術提案等」の例としては、下記の事例を想定している。

・技術提案の実施において第三者との協議が必要な提案
・コンクリートの配合の変更及び混和剤の添加等が伴う材料の変更についての提案
・コンクリート表面保護工として含浸材などを塗布する提案
・ＰＣ鋼材や鉄筋・クラック防止シート等を追加配置する提案
・エポキシ鉄筋やステンレス筋などに変更する提案
・交通保安要員を追加配置する提案
・提出された資料で安全性が確認できない提案
・検討事項のみの提案（提出された資料で実施が確認できない提案）

②　技術提案が１提案もない場合は、標準案での施工も可とする。この場合、技術提案の評価は下記⑷２）に記載する「可」と評価する。

③　総合評価技術提案資料は以下の事項に留意し、文字サイズ10ポイント以上で簡潔かつ要領よく記述するものとする。

・下記⑷に記載する評価項目①～③に対する技術提案数は、それぞれ最大３提案までとし、１つの提案項目に複数の提案があった場合は、評価が一番低いと判断される提案で評価する。ただし、１つの提案項目に対し、複数の提案を組み合わせなければ効果を発揮できない等、一体不可分の内容と発注者が判断したものは１つの提案とみなす。

以下のような場合は、複数の提案とみなす場合がある。

【例】明らかに効果と関係ない提案が含まれる場合
他の提案と関係なく独立して機能し得る提案が含まれる場合

・評価項目毎にＡ４サイズ１ページ以内に収めるものとする。

なお、様式に従い技術提案の説明用資料を添付できる。

・１ページに記載できる行数は、最大42行とする。
・１つの技術提案の内容に関し記載できる行数は、最大５行とする。
・１行あたりに記載できる文字数は、最大48文字とする。

④　以下の場合は、該当する評価項目に関する全ての技術提案を不採用とする。

・技術提案数が３提案を超える場合
・１つの評価項目が１ページを超える場合
・１ページに記載された行数が、42行を超える場合

⑤　以下の場合は、該当する技術提案を不採用とする。

・１つの技術提案の内容に関し記載された行数が、５行を超える場合
・１行あたりに記載された文字数が、48文字を超える場合

⑥　以下の場合は、該当する技術提案を評価対象としない場合がある。

・技術提案の内容に目的、実施する内容及び施工箇所が具体的に記載されていない場合

⑷　評価項目及び評価指標　評価項目及び評価指標は下記のとおりとし、各評価項目に対する提案の有効性を、評価指標をもとに、相対的に評価する。

１）評価項目

工事目的物の性能・機能に関する事項

①　既設床版の撤去工において、既設桁への影響を最小化とする提案

社会的要請に関する事項

②　本線からの資機材搬出入時における、工事用車両の進入・退出に関する安全対策の提案

③　軌道敷き上空でのクレーン作業時における、吊り荷およびクレーンブームの本線外（橋梁壁高欄の外側）へのはみ出し防止に資する安全対策の提案

評価項目①～③の技術提案は履行義務が生じ、契約締結後において設計変更の対象とならないことに注意すること。

２）評価指標　共通仕様書、施工管理要領及び設計図書に示す標準案と比較して、下記の通り評価する。

優
標準案に比べ、非常に優れているもの。
良上
良に比べ、やや優れているもの。
良
標準案に比べ、優れているもの。
良下
良に比べ、やや劣っているもの。
可
標準案又は標準案と同等であるもの。

⑸　技術評価点の付与方法　評価項目の項目別配点は、評価指標により優／良上／良／良下／可を判定し、判定結果に応じ次のとおり付与する。

工事目的物の性能・機能に関する事項

①　既設床版の撤去工において、既設桁への影響を最小化とする提案

・技術評価点（40.0点）　優40.0点・良上30.0点・良20.0点・良下10.0点・可0.0点

社会的要請に関する事項

②　本線からの資機材搬出入時における、工事用車両の進入・退出に関する安全対策の提案

・技術評価点（30.0点）　優30.0点・良上22.5点・良15.0点・良下7.5点・可0.0点

③　軌道敷き上空でのクレーン作業時における、吊り荷およびクレーンブームの本線外（橋梁壁高欄の外側）へのはみ出し防止に資する安全対策の提案
・技術評価点（30.0点）　優30.0点・良上22.5点・良15.0点・良下7.5点・可0.0点

⑹　落札者となるべき者の決定方法　総合評価技術提案資料に記載された内容の評価による技術評価点に係数αを乗じた値と契約制限価格の範囲内にある入札書の価格により算定される価格評価点に0.5を乗じた値とを加算した総合評価点の最も高い者を落札者となるべき者とする。

総合評価点数の算出方法は、以下のとおりとする。

①　総合評価点：（技術評価点×α）＋（価格評価点×0.5）　αの値は「0.2」とする。

②　技術評価点：各評価項目における項目別配点の合計点（満点100点）

③　価格評価点：０　（０≦Ｐ＜0.5Ｌ）
((Ｐ／Ｌ×100)－50)／(Ｘ／Ｌ－0.5)　（0.5Ｌ≦Ｐ＜Ｓ）　100―200（Ｐ／Ｌ－Ｘ／Ｌ）　（Ｓ≦Ｐ≦1.0Ｌ）
ここに、
Ｐ：入札書に記載の価格（入札価格）
Ｌ：契約制限価格
Ｘ：調査基準価格以上の最低入札価格【注：契約制限価格を超える者は対象としない】
Ｓ：調査基準価格
ただし、入札価格がすべて調査基準価格を下回る場合は、Ｘ／ＬをＳ／Ｌとする。

⑺　上記⑹において、総合評価点の最も高い者が２者以上あるときは、くじ引きにより落札者となるべき者を決定する。

⑻　総合評価技術提案の履行に関する事項　受注者の責により、入札時の提案内容を満足できない場合は、その程度により請負工事成績評定点を最大10点減点及び契約書に基づく請負代金額の減額を行う。また、契約違反としての措置を講ずる場合がある。

４　入札手続等

⑴　担当部局　〒460―0003 愛知県名古屋市中区錦２―18―19　三井住友銀行名古屋ビル12階　中日本高速道路株式会社　名古屋支社　総務企画部　契約課　電話052―222―1448

⑵　入札説明書等の交付期間、交付場所及び交付方法　入札参加希望者には、入札説明書、入札公告の写し、契約書案、入札者に対する指示書、図面、仕様書、単価表及び割掛対象表（以下「入札説明書等」という。）を交付する。なお、割掛対象表参考内訳書も同様とする。

①　交付期間：入札公告日から令和７年１月22日（水）まで。

②　交付場所：当社ホームページによる。

③　交付方法：当社ホームページの入札公告・契約情報検索のページにデータをアップロードして交付する。
（URL：https://contract.c-nexco.co.jp/auction_info/search）
入札説明書等は、訂正・取消をする場合があり、訂正・取消を行ったときは、入札公告・契約情報検索のページに掲載する。

⑶　申請書等の提出期間及び提出方法等　入札参加希望者は、建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）第21条の４に規定する総合評定通知書の写し（最新のものであって、審査基準日が、入札日の１年７月前の日以後のものに限る）、技術資料、総合評価技術提案資料、競争参加資格確認申請書及び参加希望者が特定建設工事共同企業体を構成する場合の共同企業体協定書案（以下「申請書等」という。）を提出するものとする。なお、技術資料及び総合評価技術提案資料は、入札説明書に基づき作成するものとする。

①　提出期間：入札公告日から令和６年11月５日（火）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前10時から午後４時まで。

②　提出方法：電子入札システムにより提出すること。（詳細は入札説明書による。）ただし、契約責任者へ郵送による紙入札方式の届出を行った場合は、上記①の期間に上記⑴に郵送（書留郵便に限る。）すること。なお郵送方法は、「電子入札（郵送入札）運用マニュアル」８－３による。

③　申請書等の確認　申請書等の提出にあたっては、内容確認を行わないため、記載漏れ、記載ミス又は必要書類の不足等があった場合は、競争参加資格を認めない場合があることから、十分に注意すること。

⑷　開札（入札執行）の日時及び場所等

①　電子入札による入札の締切り　令和７年１月22日（水）午後４時00分

②　郵送による入札書の提出期限及び提出場所　令和７年１月22日（水）午後４時00分
上記⑴に郵送すること。（書留郵便に限る。）

③　開札日時：令和７年１月23日（木）午前10時00分

④　開札場所：上記⑴に記載する三井住友銀行名古屋ビル８階の入札室

５　その他

⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　免除

②　契約保証金　納付　ただし、有価証券の提供又は金融機関等の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札、申請書等に虚偽の記載をした者の行った入札及び入札に関する条件に違反した者の行った入札は無効とする。

また、入札時に単価表の提出のない者の行った入札は無効とする。なお、提出された単価表を審査した結果、真摯な見積を行っていないと認められたときは、その者の行った入札を無効とする場合がある。

なお、無効の入札を行った者を落札者としていた場合は落札決定を取り消すものとする。

⑷　総合評価技術提案資料の提出　本工事の総合評価技術提案資料の提出にあたって、標準案の内容について、総合評価技術提案で施工しようとする場合は、その内容を示した総合評価技術提案資料を提出すること。総合評価技術提案が適正と認められない場合に、標準案に基づいて施工する意思がある場合は、総合評価技術提案資料においてその意思を表示すること。

⑸　総合評価技術提案資料のヒアリングを実施する場合は、その実施日時及び場所等を別途通知する。

⑹　総合評価技術提案の採否　総合評価技術提案の採否については、競争参加資格確認結果の通知に併せて通知する。

なお、競争参加資格確認結果の通知において、総合評価技術提案による競争参加通知を認められた者は、当該提案に基づく入札を行い、総合評価技術提案による競争参加資格を認められなかった者は、標準案に基づく入札を行うことを条件とし、これに違反した入札は無効とする。

⑺　落札者の決定方法　落札者の決定方法は、契約制限価格の範囲内の入札額で最も総合評価点が高い者を落札者となるべき者とし、その者が提出した単価表を審査のうえ妥当な場合に落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、落札者としないものとする。

⑻　協議相手の選定方法　すべての入札参加者の入札価格が契約制限価格を上回った場合は、以下の算出方法により総合評価点数を算出し、総合評価点の最も高い者を確認協議の相手に選定する。

①　総合評価点：（技術評価点×α）＋（価格評価点×0.5）　αの値は落札者となるべき者の決定方法と同じ値とする。

②　技術評価点：各評価項目における項目別配点の合計点（満点100.0点）

③　価格評価点：100―200（Ｐ／Ｌ－１）　（Ｌ＜Ｐ）
ここに、
Ｐ：入札書に記載の価格（入札価格）
Ｌ：契約制限価格

⑼　落札決定を取消した場合の措置等　申請書等に虚偽の記載をした者は、本工事の競争参加資格の確認を取り消すとともに、「中日本高速道路株式会社工事・調査等の資格登録に関する要領」に基づく資格登録停止を行うことがある。

また、入札者の故意又は重大な過失により入札書が無効となった場合は、当該入札者に対し、資格登録停止を行うことがある。

⑽　低入札価格調査を受けた者との契約については、契約保証金の額を請負代金額の10分の３以上とするとともに、前払金の額を請負代金額の10分の２以内とする。

なお、本措置は工事が進捗した場合の部分払の請求を妨げるものではない。

⑾　専任の主任（監理）技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、主任（監理）技術者とは別に同等以上の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（入札説明書等参照）。

⑿　申請書等の作成及び提出に要する費用は原則として提出者の負担とする。

⒀　提出された申請書等は、原則として返却しない。

⒁　手続における交渉の有無　無

⒂　契約書作成の要否　要

⒃　本工事に直接関連する他の工事の請負契約を、本工事の請負契約の相手方と特命契約により締結する予定の有無　無

⒄　関連情報を入手するための照会窓口・手続に関する問い合わせ先は、上記４⑴に同じ。

⒅　競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書等を提出することができるが、入札に参加するためには、競争参加資格確認結果通知の日までに、当該資格の認定を受けていなければならない。

⒆　本工事は「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す費用（以下「実績変更対象費」という。）について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終設計変更時点で契約変更する試行工事である。

営繕費：労働者の送迎費、宿泊費、借上費（宿泊費、借上費については労働者確保に係るものに限る。）

労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事・通勤に要する費用

⒇　共同企業体（経常建設共同企業体を含む。）を構成する場合は、構成員毎に主任技術者又は監理技術者を必ず１名以上選定しなければならない。なお、工事を施工するために締結した下請契約の請負代金額（当該下請契約が二以上あるときは、それらの請負代金の総額とする。）が4,500万円以上になるときは、構成員のうち１者は監理技術者を設置しなければならない。

(21)　本工事は、競争参加資格として「配置予定の技術者等」の配置要件を設けず、契約締結後の配置要件とする工事である。

(22)　契約締結後に配置する技術者の要件　本工事に設置される主任（監理）技術者は専任で配置しなければならない。なお、専任を要する期間は、工事現場が稼働している期間（準備工の期間を含む。）とする。

現場代理人又は主任（監理）技術者のうち、いずれかの者が従事役職にかかわらず元請としてしゅん功認定された次に掲げる工事経験又は当社が発行した施工実績証明書で証明された次に掲げる工事経験を有すること。途中交代する場合も、同等以上の工事経験を有すること。

求める経験　橋梁上部工を架設した工事

・工事経験について、工事のしゅん功した年度については問わない。
・工事経験が、中日本高速道路株式会社が発注し、しゅん功した工事（旧ＪＨが発注し、平成13年度以降にしゅん功した工事を含む。）である場合にあっては、工事成績評定通知書により通知された評定点が65点未満のものを除く。
・工事経験が、中日本高速道路株式会社を除く公共工事発注機関が発注し、しゅん功した工事である場合にあっては、工事成績評定が一定の点数未満であるために当該機関の競争入札において経験として認めていないものを除く。
・特定建設工事共同企業体又は経常建設共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。乙型の特定建設工事共同企業体としての実績は、協定書の分担工事の実績のみ実績として認める。ただし、現場代理人としての経験においては、共同企業体の形態及び出資比率にかかわらず経験として認める。

(23)　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : MAEKAWA Toshiaki, Director General of Nagoya Branch, Central Nippon Expressway Company Limited.

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Bridge deck replacement work of the Youno Bridge on the Hokuriku Expressway.

⑷　Due date for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 5 November 2024

⑸　Due date for the submission of tenders by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 22 January 2025 (Tenders submitted by registered mail, 4 : 00 P.M. 22 January 2025)

⑹　The language used for application and inquiry shall be Japanese.

⑺　Contact point for tender documentation : Contract Division, General Affairs and Corporate Strategy Department, Nagoya Branch, Central Nippon Expressway Company Limited. 2―18―19, Nishiki, Naka-ku, Nagoya, 460―0003 Tel.052―222―1448

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年９月30日

（契約責任者）西日本高速道路株式会社
中国支社長　赤松　邦康

◎調達機関番号　419　◎所在地番号　34

○第 16 号

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　岡山自動車道　上竹橋他１橋（下部工）工事（不落札協議対象）

⑶　工事場所

自）岡山県加賀郡吉備中央町上竹

至）岡山県加賀郡吉備中央町上竹

⑷　工事内容　本工事は、岡山道４車線化事業として土工工事及び橋梁下部工工事を行う工事である。

⑸　工事概算数量　切盛土量　約3.7万㎥／橋脚17基

⑹　工期　工事の始期日から1,230日間（ただし、令和７年４月１日（工事開始期限）までに工事を開始すること）

⑺　使用する主要な資機材

コンクリート　約17,000㎥

鉄筋　約2,600ｔ

⑻　落札方式　総合評価落札方式（施工計画提案型（標準型））

⑼　契約金額の約定方法　総価単価契約

⑽　単価表の提出　必要

2　競争参加資格　次に掲げる条件をすべて満足し、かつ、契約責任者による当該工事に係る競争参加資格確認の結果、資格があると認められた者は、本件競争に参加することができる。

⑴　審査基準日（下記３⑶に示す申請書等の提出期間の最終日をいう。以下同じ。）において、「西日本高速道路株式会社契約規程実施細則（平成17年細則第７号）」第６条の規定に該当しない者であること。

⑵　開札時において、「令和５・６年度西日本高速道路株式会社工事一般競争（指名競争）参加資格」のうち、以下の全ての条件に該当すること。ただし、「会社更生法（平成14年法律第154号）」に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は「民事再生法（平成11年法律第225号）」に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続き開始の決定後、「工事等競争参加資格登録の特例を定める要領（平成21年要領第41号）」に基づく工事一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けて、当該再認定において以下の全ての条件に該当すること。

①　単体で参加する場合　「土木工事」の資格を有し、かつ、当該資格における客観的事項に係る点数（経営事項評価点数）が1,250点以上である者。

② 特定建設工事共同企業体（以下「特定ＪＶ」という。）で参加する場合 「土木工事」の資格を有し、かつ、当該資格における客観的事項に係る点数が1,250点以上である２者で構成された共同企業体。なお、経常建設共同企業体（以下「経常ＪＶ」という。）、協業組合及び事業協同組合は、特定ＪＶの構成員となれないものとする。

⑶ 審査基準日において、平成21年度以降に元請けとして完成・引渡しが完了した次に示す同種工事の施工実績を有すること。

① 単体、特定ＪＶの代表者及び代表者以外の構成員の場合 次のａ）及びｂ）の施工実績を有すること。

ａ）躯体高さ（フーチング下端から橋台又は橋脚の天端までの高さ）35m以上のコンクリート橋台又はコンクリート橋脚の工事

ｂ）土工量（切土量又は盛土量の大きい方）が１万㎥以上ある道路土工工事

② 特定ＪＶの代表者以外の構成員の場合 次の施工実績を有すること。

コンクリート橋台又はコンクリート橋脚の工事

※特定ＪＶの代表者以外の構成員については、①若しくは②に掲げるいずれかの施工実績を有すること

【注意事項】

○次のⅠ～Ⅲのいずれかに該当する場合は、施工実績として認めない。

Ⅰ）西日本高速道路株式会社（旧日本道路公団含む）が発注した工事で、評定点合計が65点未満のもの

Ⅱ）「国、地方公共団体及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成12年法律第127号）」第２条第１項の政令で定める法人が発注した工事であって、工事成績評定が一定の点数未満であるために当該機関の競争入札において施工実績として認めていないもの

Ⅲ）特定ＪＶ及び経常ＪＶの構成員としての施工実績のうち、出資比率が均等割の10分の６未満のもの

○複数の施工実績を求める場合は、同種工事の項に掲げる各工事の施工実績を同一の工事において有する必要はない。

⑷ 施工計画が適正であること。

⑸ 審査基準日（審査基準日を含む。）から落札者を決定する日（決定する日を含む。）までの期間に、「西日本高速道路株式会社入札参加資格停止等事務処理要領（平成17年要領第96号）」に基づき、「地域２」において、入札参加資格停止を受けていないこと。共同企業体の場合は、各構成員が前述の期間に入札参加資格停止を受けていないこと。

⑹ 上記１⑵に示した工事に係る設計業務等の受注者又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑺ 入札前価格見積が提出されていること。

⑻ 競争に参加しようとする者の間に、資本・人的関係がないこと。

3 入札手続等

⑴ 契約担当部署 西日本高速道路株式会社 中国支社 総務企画部 経理課

（住所）〒731―0103 広島県広島市安佐南区緑井２―26―１

（電話）082―831―4441

⑵ 図書交付期間及び方法

① 交付期間 令和６年９月30日（月）から令和６年10月22日（火）まで（土曜日、日曜日、祝日及び年末年始（令和６年12月29日から翌年１月３日まで。）（以下「休日」という。）を除く。）

② 交付方法 入札情報公開システム https://corp.w-nexco.co.jp/procurement/library/

当案件のダウンロードに必要なパスワードは、「242001023」である。なお、通信環境の不具合等やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない場合は、上記交付期間の毎日午前10時00分から午後４時00分まで、上記３⑴において入手することができる。

⑶ 申請書等の提出期間及び方法

① 提出期間 令和６年10月１日（火）から令和６年10月22日（火）午後４時00分まで（休日を除く。）

② 提出方法 電子入札システム

⑷ 入札書の提出期限及び提出方法

① 提出期限 令和７年１月28日（火）午前11時00分まで

② 提出方法 電子入札システム

⑸ 開札の日時及び場所

① 開札日時 令和７年１月31日（金）午前10時00分

② 開札場所 上記３⑴に同じ。

4 その他

⑴ 契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る

⑵ 入札保証及び契約保証 入札保証 免除 契約保証 納付

⑶ 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷ 手続における交渉の有無 無

⑸ 契約書作成の要否 要

⑹ 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無 無

⑺ 関連情報を入手するための照会窓口は、上記３⑴に同じ。

⑻ 詳細は入札公告・入札説明書による。

5 Summary

⑴ Official in charge of the contract of the procuring entity : Kuniyasu Akamatsu Director General of Chugoku Branch, West Nippon Expressway Company Limited

⑵ Classification of the services to be procured : 41

⑶ Subject matter of the contract : Construction work of the Okayama Expressway, substructure of the Kamitake bridge and another bridge

⑷ Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 22 October 2024 (if brought with you, 4 : 00 P.M. 22 October 2024. if by mail, 4 : 00 P.M. 22 October 2024)

⑸ Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 11 : 00 A.M. 28 January 2025 (if brought with you, 11 : 00 A.M. 28 January 2025. if by mail 11 : 00 A.M. 28 January 2025)

⑹ The language used for application and inquiry shall be Japanese.

⑺ Contact point for tender documentation : Accounting Division, General Affairs and Planning Department, Chugoku Branch West Nippon Expressway Company Limited, 2―26―1, Midorii, Asaminami-ku, Hiroshima City, Hiroshima Prefecture 731―0103 Japan, TEL 082―831―4441

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

令和６年９月30日

支出負担行為担当官

近畿地方整備局副局長 魚谷 憲

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 28

○第９号

1 業務概要

⑴ 品目分類番号 42

⑵ 業務名 大阪港北港南地区航路（－16m）附帯施設環境影響評価に向けた調査（その２）

⑶ 業務内容 本業務は、直轄土砂処分場として整備した大阪港北港南地区航路（－16m）附帯施設が概成したことから、環境影響評価法に基づく施設概成時の環境影響評価（事後調査）として、定点連続観測（流向・流速、水温・塩分等）、海域生態系調査及び貧酸素関連調査を行うと共に、別件業務で実施する事後評価の再評価（レビュー）実施を前提とした、本業務範囲での整理取りまとめを行うものである。

⑷ 履行期間 契約締結日から令和７年11月26日まで。なお、契約締結日は令和７年１月27日を予定している。

⑸ 本業務は、資料の提出及び技術提案書の特定後における見積書の提出等を電子入札システムで行う対象業務である。なお、電子入札システムによりがたい者は、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。

⑹　以下、本公示において、紙入札方式による場合の記載部分は、全て上記⑸の発注者の承諾を前提として行われるものである。

⑺　本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象業務である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑻　本業務は、40歳未満の管理技術者を定期的に指導する経験豊富な技術者（以下「技術指導者」という。）を配置できる「若手技術者登用促進型」の試行業務である。なお、技術指導者の配置については、参加表明書の提出者が選択できるものとする。

40歳未満とは、令和６年４月１日時点で満40歳未満とする。

技術指導者の専任は求めない。

⑼　本業務は、国土交通省が行う「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」において、認定又は表彰された業務実績を企業の同種業務の実施実績及び技術者の同種業務の実施経験として評価する業務である。

２　参加資格

技術提案書の提出者は、下記⑴に掲げる資格を満たしている単体企業又は下記⑵に掲げる資格を満たしている設計共同体であること。

⑴　単体企業

ア　予算決算及び会計令（昭和22年４月30日勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

イ　近畿地方整備局（港湾空港関係）における令和５・６年度測量・調査に係るＡ等級の一般競争（指名競争）参加資格の決定を受けていること（会社更生法（平成14年12月13日法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年12月22日法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、近畿地方整備局副局長が別に定める手続に基づき一般競争（指名競争）参加資格の再決定を受けていること）。

ウ　参加表明書の提出期限日から見積書の開札の時までの期間において、近畿地方整備局から「地方整備局（港湾空港関係）所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和59年３月31日付け港管第927号）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

エ　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が行う公共事業等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

オ　技術提案書を提出しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

カ　本業務に設計共同体として資料を提出した場合、その構成員は、単体として資料を提出することはできない。

⑵　設計共同体　上記⑴に掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年５月31日付け近畿地方整備局副局長）に示すところにより、近畿地方整備局副局長から本業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）の決定を受けている者であること。

なお、「競争参加者の資格に関する公示」は毎年度末に更新予定である。

３　一般競争（指名競争）参加資格の申請の時期及び場所

上記２⑴イに掲げる一般競争（指名競争）参加資格の決定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年４月11日付国土交通省東北地方整備局副局長ほか７者公示）別記に掲げる当該者（当該者が設計共同体である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。

なお、当該者が参加表明書を提出したときに限り、近畿地方整備局総務部経理調達課（〒650―0024 神戸市中央区海岸通29番地　電話078―391―7576）においても当該一般競争（指名競争）参加資格の決定に係る申請を受け付ける。

４　技術提案書の提出者を選定するための基準

⑴　参加表明者の経験及び能力　当該部門のコンサルタント登録等、同種又は類似業務の業務実績、業務の業務成績（過去３ヶ年度の平均）等を勘案するものとする。

⑵　配置予定の技術者の経験及び能力　配置予定の技術者の資格、同種又は類似業務に従事した経験、担当した業務の業務成績（過去３ヶ年度）等を勘案するものとする。

なお、「若手技術者登用促進型」を適用する場合、配置予定の技術者の資格は配置予定管理技術者及び技術指導者、業務経験は技術指導者の実績とする。設計共同体にあっても、配置予定管理技術者に対する要件とする。

⑶　当該業務の実施体制（再委託又は技術協力の予定を含む）　業務実施体制の妥当性等を勘案するものとする。

５　技術提案書を特定するための評価基準

⑴　配置予定の技術者の経験及び能力　配置予定の技術者の資格、同種又は類似業務に従事した経験、担当した業務の業務成績（過去３ヶ年度）、表彰の有無（優良工事等施工者（建設コンサルタント等）、優秀建設技術者（海外インフラプロジェクトを含む）、優良業務又は優秀技術者）、近畿地方整備局港湾空港部との災害協定に基づく活動実績等を勘案するものとする。

なお、「若手技術者登用促進型」を適用する場合、配置予定の技術者の資格は配置予定管理技術者の資格、業務経験は技術指導者の実績とする。設計共同体にあっても、配置予定管理技術者に対する要件とする。

⑵　業務の実施方針、実施フロー、工程計画及びその他　業務の理解度、実施手順及び工程計画の妥当性等を勘案するものとする。

⑶　評価テーマに関する技術提案　的確性、実現性を勘案するものとする。

６　手続等

⑴　担当部局　〒650―0024 神戸市中央区海岸通29番地神戸地方合同庁舎　近畿地方整備局総務部経理調達課契約管理係　電話番号078―391―7576

⑵　説明書の交付方法、交付期間及び交付場所

交付方法：説明書は、ウェブサイト「港湾空港関連入札・契約情報（https://www.pas.ysk.nilim.go.jp/）」及び「入札情報サービス（統合ＰＰＩ）（https://www.i-ppi.jp/Search/Web/Index.htm）」により交付する。なお、やむを得ない事由により上記による入手ができない場合は、あらかじめ下記の交付場所へ申し込みを行った上で、下記の交付場所にて書面により交付する。

交付期間：令和６年９月30日から令和６年12月11日まで

ただし、書面による交付の場合は、交付期間のうち行政機関の休日に関する法律（昭和63年12月13日法律第91号）第１条に定める行政機関の休日（以下「休日」という）を除く毎日、９時00分から16時00分までとする。

交付場所：ウェブサイト「港湾空港関連入札・契約情報」及び「入札情報サービス（統合ＰＰＩ）」による。

ただし、書面による交付の場合は上記⑴に同じ。

⑶　上記２⑴イに掲げる一般競争（指名競争）参加資格の決定を受けていない単体企業又は上記２⑵に掲げる設計共同体としての資格の決定を受けていない者（一般競争（指名競争）参加資格の決定を受けていない単体企業を構成員とする場合を含む）も下記⑷により参加表明書を提出することができるが、その者が技術提案書の提出者として選定された場合であっても、技術提案書を提出するためには、技術提案書の提出の時において、当該資格の決定を受けていなければならない。

⑷　参加表明書の提出方法、提出期限及び提出場所

提出方法：電子入札システムにより提出すること。

ただし、紙入札方式による場合は、持参又は郵送等（郵送は書留郵便に限る。託送は書留郵便と同等のものに限る（以下「郵送等」という。））により提出すること。

提出期限：令和６年10月15日14時00分まで

ただし、紙入札方式による場合は、提出期限までに必着のこと。

提出場所：電子入札システムによる。

ただし、紙入札方式による場合は上記⑴に同じ。

⑸　技術提案書の提出方法、提出期限及び提出場所

提出方法：電子入札システムにより提出すること。

ただし、紙入札方式による場合は、持参又は郵送等により提出すること。

提出期限：令和６年12月11日14時00分まで
ただし、紙入札方式による場合は、提出期限までに必着のこと。
提出場所：電子入札システムによる。
ただし、紙入札方式による場合は上記⑴に同じ。
7　その他
⑴　手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　契約保証金　免除
⑶　契約書作成の要否　要
⑷　当該業務に直接関連する他の設計業務の委託契約を当該業務の委託契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無
⑸　関連情報を入手するための照会窓口　上記６⑴に同じ。
⑹　本業務は資料の提出及び技術提案書の特定後における見積書の提出等を電子入札で行うものであり、対応についての詳細は説明書による。
⑺　その他詳細は説明書による。
8　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : UOTANI Satoshi, Vice Director General, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 42
⑶　Subject matter of the contract : Research for environmental impact assessment of the waterway (－16m) in the Hokko South district, Port of Osaka ⑵
⑷　Time-limit to express interests : 2 : 00 P.M 15 October 2024
⑸　Time-limit for the submission of proposals : 2 : 00 P.M 11 December 2024
⑹　Contact point for documentation relating to the proposals : HAMAGAMI Koji Contact point for documentation relating to the proposals : Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 29 Kaigandori Chuo-ku Kobe-city, 650―0024, Japan TEL 078―391―7576

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示

次のとおり公募型プロポーザル方式に付します。
令和６年９月30日
契約責任者　東日本高速道路株式会社
北海道支社　支社長　堀　　圭一
◎調達機関番号　417　◎所在地番号　01
1　業務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　業務名　札樽自動車道　朝里川橋（下り線）床版取替検討
⑶　業務箇所　特記仕様書（案）、金抜設計書に記載のとおり。
⑷　業務内容　特記仕様書（案）、金抜設計書に記載のとおり。
⑸　履行期間　特記仕様書（案）、金抜設計書に記載のとおり。
⑹　その他
イ．本公示における休日とは、『行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条に規定する行政機関の休日』をいい、以下「休日」という。
ロ．本業務は、東日本高速道路株式会社（以下「ＮＥＸＣＯ東日本」という。）が定める入札者に対する指示書【郵送入札】又は【電子入札】《調査等》（以下『指示書』という。）を使用する。
ハ．本業務は、技術提案書の提出者に対しＮＥＸＣＯ東日本が指定する「工種・名称・細目」に係る見積項目内訳書の提出を求め、その見積項目内訳書をＮＥＸＣＯ東日本の積算の際の参考とする「見積方式」の対象業務である。
ニ．本業務は、技術提案書の提出者に対しＮＥＸＣＯ東日本が指定する「工種・名称・細目」に係る見積項目内訳書の提出を求め、その見積項目内訳書をＮＥＸＣＯ東日本の積算の際の参考とする「見積方式」の対象業務である。
2　競争参加資格　共通入札公告、ＮＥＸＣＯ東日本ホームページに掲載する入札公告（説明書）（以下「手続開始の公示（説明書）」という。）に記載のとおり。
3　技術提案書の提出者を選定するための基準手続開始の公示（説明書）に記載のとおり。
4　技術提案書を特定するための評価基準手続開始の公示（説明書）に記載のとおり。
5　入札手続等
⑴　担当部署　〒004―8512 札幌市厚別区大谷地西５丁目12番30号　東日本高速道路株式会社　北海道支社　技術部調達契約課長代理　鈴木　健一　電話011―896―5777
⑵　契約図書の交付期間等
①　交付期間　令和６年９月30日から令和６年10月15日まで
②　交付方法　ＮＥＸＣＯ東日本ホームページに掲載する。
6　参加表明書の提出期限等
⑴　提出期限　令和６年10月15日午後４時まで
⑵　提出場所　手続開始の公示（説明書）に記載のとおり。
⑶　提出方法　手続開始の公示（説明書）に記載のとおり。
7　技術提案書の提出期限等
⑴　提出期限　令和６年12月10日午後４時まで
⑵　提出場所　手続開始の公示（説明書）に記載のとおり。
⑶　提出方法　手続開始の公示（説明書）に記載のとおり。
8　その他
⑴　契約の手続においては日本語及び日本国通貨を使用する。
⑵　契約保証　手続開始の公示（説明書）に記載のとおり。
⑶　支払条件　手続開始の公示（説明書）に記載のとおり。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　手続に関する照会窓口　上記５⑴に同じ。
⑹　技術提案書のヒアリングを行う。
⑺　詳細は手続開始の公示（説明書）による。
9　Summary
⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : Hori Keiichi, Director General of Hokkaido Regional Head Office, East Nippon Expressway Company Limited.
⑵　Classification of the services to be procured : 42
⑶　Subject matter of the contract : Examination of floor slab replacement of the Sasson Expressway Asarigawa bridge (down line).
⑷　Time-limit to express interests : 4 : 00 P.M. 15, October 2024
⑸　Time-limit for the submission of proposals : 4 : 00 P.M. 10, December 2024
⑹　Contact point for tender documentation : Suzuki Kenichi, Deputy Manager of Procurement & Contract Section, Technology & Procurement Department, Hokkaido Regional Head Office, EastNippon Expressway Company Limited, 5―12―30, Oyachinishi, Atsubetu-ku, Sapporo city, Hokkaido, 004―8512, Japan. TEL 011―896―5777

資　　格

競争参加者の資格に関する公示

特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）を結成し、支出負担行為担当官大阪航空局長が発注する下記の工事における競争参加者の資格を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。
令和６年９月30日
大阪航空局長　石井　靖男
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27
〇阪空契第1014号
1　工事概要
⑴　工事件名　神戸航空交通管制部空気調和設備工事（電子入札及び電子契約対象案件）
⑵　工事内容　本工事は、以下空気調和設備等の更新を行うものである。
建物概要　神戸航空交通管制部庁舎　鉄骨鉄筋コンクリート造　地上５階　地下１階
対象設備（空調対象面積5,909㎡）
①　中央熱源方式空気調和設備
・空冷式冷房専用チラー　１組（冷却能力998kW／組）
・空冷式冷暖兼用チラー　２組（冷却能力449kW／組、加熱能力220kW／組）
・ユニット形空気調和機　７台
・その他付帯設備　１式
②　空冷式パッケージ形空気調和設備
・空冷式パッケージ形空気調和機　５系統
・空調動力盤　13面

③　換気設備　１式
※上記に係る撤去、仮設、基礎、機器搬入据付、配管、ダクト設備、動力設備、自動制御設備、遠隔監視制御設備、監視設備、保温、塗装、総合運転調整の各工事。
※撤去品については、受注者処分とする。
⑶　工事場所　兵庫県神戸市西区井吹台東町７－６－２（神戸航空交通管制部庁舎）
⑷　工期　契約締結日の翌平日から令和８年３月25日まで
2　資格審査申請書の受付期間
令和６年９月30日から令和６年10月30日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を含まない。）までの間の９時00分から17時00分まで。ただし、最終日は14時00分までとする。なお、令和６年10月30日（休日を除く。）以降においても、随時、申請を受け付けるが、開札の時までに当該共同企業体としての資格の認定を受けていなければならない。
3　申請の方法
⑴　担当部局　〒540―8559 大阪市中央区大手前３丁目１番41号大手前合同庁舎11階　国土交通省　大阪航空局総務部契約課契約係　電話番号06―6937―2708
⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
調達ポータル・電子調達システムヘルプデスク
電話番号0570―000―683（ナビダイヤル）
03―4332―7803（ＩＰ電話等をご利用の場合）
⑶　申請書の交付方法　交付方法
１）電子調達システムにより交付する。
２）やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記３⑴に問い合わせること。
⑷　申請書の提出場所及び方法
提出場所　３⑴に同じ。
申請書及び資料の提出は、電子調達システムにより行う。ただし、発注者の承諾を得て紙入札とする場合は、提出場所へ持参又は郵送（郵送は書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）することにより行うものとする。
①　４⑵③に規定する資格を有していることを証明するため、全ての構成員の資格決定通知書の写し
②　４⑶①から③までの要件を満たすことを判断できる各構成員の工事の施工実績を記載した書類
③　４⑺により締結した特定建設工事共同企業体協定書の写し
⑸　申請書等の作成に用いる言語　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。
4　共同企業体としての資格及びその審査
⑴　構成員の数　構成員の数は２又は３社とする。
⑵　組合せ及び構成員の資格要件　構成員の組合せは、次の条件に該当する者の組合せとするものとする。
①　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
②　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
③　令和５・６年度国土交通省一般（指名）競争参加資格のうち「管工事業」での認定を受けた大阪航空局における競争参加資格を有する者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、大阪航空局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年10月３日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
④　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、③の再認定を受けている者を除く。
⑤　当該申請書の提出期限から開札日までの間に、大阪航空局長から「航空局所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年６月28日付け、空経第386号）」に基づく指名停止を受けていない者であること。
⑥　警察当局から、国土交通省に対し、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずる者として、公共工事からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑶　構成員の技術的要件等　すべての構成員が、次の各号の要件を満たすものとする。
①　平成21年４月１日以降に完成・引渡しが完了した、下記の要件を満たす工事の施工実績（民間実績及び海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された海外実績も可とする。）を有する者であること（元請けとしての実績に限る。共同企業体の構成員としての実績は、出資比率20％以上の場合に限る。）。なお、当該実績が国土交通省及び内閣府沖縄総合事務局の発注した工事である場合は、工事成績評定の評定点が65点未満であるものを除く。
【施工実績】
１）設備内容：冷熱源機器を有するユニット型空調機を用いた空気調和設備
２）規模：空調対象延床面積4,000㎡以上
３）監視方式：中央監視方式
４）空調制御方式：電気式、電子式又は、デジタル式
上記１）～４）の条件を同一工事で満たすこと。ただし、新設、更新、増設は問わない。
②　建設業法（昭和24年法律第100号）の管工事業につき、許可を有してからの営業年数が５年以上の者であること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有してからの営業年数が５年未満の者であってもこれを同等として取扱うことができるものとする。
③　建設業法の管工事業に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を当該工事に専任で配置することができる者であること。
⑷　結成方法　自主結成とする。
⑸　出資比率　すべての構成員が、均等割の10分の６以上の出資比率であるものとする。よって、割合は次のとおり。
・各構成員２社の場合の出資比率は、30パーセント以上であること。
・各構成員３社の場合の出資比率は、20パーセント以上であること。
⑹　代表者要件　代表者の要件は、次の各号の要件を満たすものとする。
①　構成員中最大の施工能力を有する者とする。
②　等級区分の異なる構成員により結成する場合は、最上位の等級に決定されている者とする。
③　出資比率が、構成員中最大である者とする。
⑺　特定建設工事共同企業体の協定　特定建設工事共同企業体を結成するため締結する協定書は、「特定建設工事共同企業体協定書（甲型）」によるものとする。
5　資格審査結果の通知　競争参加資格の審査の結果を「競争参加資格認定通知書」により通知する。
6　認定資格の有効期間　共同企業体における認定資格の有効期限は、次に掲げる者の区分に応じ、当該各号に定める期間とする。
⑴　契約の相手方となった者　競争参加資格が認定されたときから、工事が完了するときまでとする。
⑵　契約の相手方とならなかった者　競争参加資格が認定されたときから、契約の相手方と契約を締結するときまでとする。
7　その他
⑴　共同企業体の名称は「神戸航空交通管制部空気調和設備工事◇◇・△△特定建設工事共同企業体」とすること。
⑵　本公示における競争参加資格の審査申請をする共同企業体が、支出負担行為担当官大阪航空局長が発注する神戸航空交通管制部空気調和設備工事の入札公告に示されている競争参加資格の確認申請を受けるためには、当該入札公告の指示に従い、別途申請手続きをしなければならない。
⑶　申請手続き等について不明な点があれば、３⑴の場所に照会すること。

競争参加者の資格に関する公示

熊本208号大島高架橋上部工（Ｐ14―Ｐ17）工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

令和６年９月30日

九州地方整備局長　森田　康夫

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40

１　工事名　熊本208号大島高架橋上部工（Ｐ14―Ｐ17）工事

２　工事場所　熊本県荒尾市大島地先

３　工事内容　構造形式：鋼３径間連続鋼床版箱桁橋、橋長：253.0m、最大支間長：110.0m、支承：８基、架設工法：送出し架設（Ｐ15―Ｐ16）、トラッククレーンベント架設（Ｐ14―Ｐ15、Ｐ16―Ｐ17）

４　予定工期

本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した工事完了期限までの間で、受注者は工事の始期及び終期を任意に設定できる。ただし、契約を締結するまでの間に、別途配布する工期通知書により、工事の始期及び終期を通知すること。

工事の始期までの余裕期間内は、主任技術者又は監理技術者を配置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、資材の搬入や仮設物の設置等、工事の着手を行ってはならない。また、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

全体工期：契約締結日の翌日から令和９年３月19日まで

５　申請の時期

令和６年９月30日から令和６年10月28日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）。

ただし、令和６年10月29日以降当該工事に係る開札の時まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）においても、随時、申請を受け付けるが、当該開札の時までに審査が終了せず、競争に参加できないことがある。

６　申請の方法

⑴　申請書の入手方法　「競争参加者資格審査申請書（特定建設工事）」（以下「申請書」という。）は、当該工事の入札説明書と併せて交付する。入手方法については、当該工事の「入札公告（建設工事）」（令和６年９月30日付け支出負担行為担当官九州地方整備局長）５⑴を参照すること。

⑵　申請書の提出方法　申請者は、申請書に次に掲げる書類を添付し、持参又は郵送（書留郵便に限る。）により提出すること。提出場所は次のとおりとする。

〒812―0013 福岡市博多区博多駅東２―10―７　九州地方整備局総務部契約課調査係　電話092―476―3509（内線2522）

①　特定建設工事共同企業体協定書（甲）（下記７⑸の条件を満たすものに限る。）の写し

②　下記７⑵の要件を満たすことを判断できる工事の施工実績を記載した書類（申請書とともに交付する様式により作成したものに限る。ただし、当該様式は、当該工事の「入札公告（建設工事）」（令和６年９月30日付け支出負担行為担当官九州地方整備局長）に示すところにより交付する入札説明書の別記様式２と同一であるので、それを使用して作成しても差し支えない。）

⑶　申請書の作成に用いる言語　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。

７　特定建設工事共同企業体としての資格及びその審査

「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長。以下「令和６年３月29日付け公示」という。）５（建設工事）の①から⑥までに該当する者を構成員に含む特定建設工事共同企業体及び次に掲げる条件を満たさない特定建設工事共同企業体については、特定建設工事共同企業体としての資格がないと認定する。それ以外の特定建設工事共同企業体については、令和６年３月29日付け公示６（建設工事）の⑴に掲げる客観的事項（共通事項）の項目及び⑵に掲げる主観的事項（特別事項）の項について総合点数を付与して特定建設工事共同企業体としての資格があると認定する。

⑴　特定建設工事共同企業体の構成　特定建設工事共同企業体の構成は、次の条件を満たす者２又は３社の組合せとする。

①　九州地方整備局における鋼橋上部工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当該地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

②　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記①の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

③　当該競争参加資格に係る申請の期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑵　構成員の技術的要件　特定建設工事共同企業体の構成員は、令和６年10月28日において次の条件を満たすものとする。

①　特定建設工事共同企業体のすべての構成員は、平成21年度以降に完成した、元請けとして次に掲げるア）～エ）の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること。（受注形態を明らかにするものとし、甲型共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。乙型共同企業体の施工経験については、出資比率に関わらず各構成員が施工を行った分担工事の経験であること。）

ただし、ア）～エ）は同一工事とする。

ア）道路橋（Ａ活荷重以上）又は鉄道橋（モノレール及び新交通は除く）であること。

イ）橋梁形式が鈑桁橋及び単純箱桁橋を除く鋼橋であること。ただし、単純鋼床版箱桁橋は施工実績としてよい。

ウ）最大支間長が80m以上であること。

エ）架設工法がトラッククレーン工法、トラッククレーンステージング工法（クローラクレーン含む）以外の工法であること。

また、当該実績が地方整備局が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、工事成績評定通知書の評定点が65点未満であるもの又は工事成績評定の通知を受けていないものは実績として認めない。

②　建設業法（昭和24年法律第100号）の鋼構造物工事業につき、許可を有しての営業年数が５年以上あること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が５年未満であってもこれを同等として取扱うことができるものとする。

③　建設業法の鋼構造物工事業に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を当該工事に専任で配置できること。

⑶　出資比率要件　特定建設工事共同企業体のすべての構成員が、均等割の10分の６以上の出資比率であるものとする。

⑷　代表者要件　特定建設工事共同企業体の代表者は、構成員の中で最大の施工能力を有するものであって、その出資比率が構成員中最大であるものとする。

⑸　特定建設工事共同企業体の協定　特定建設工事共同企業体の協定書は、「建設工事共同企業体の事務取扱いについて」（昭和53年11月１日付け建設省計振第69号）の別添「建設工事共同企業体の事務取扱いについて（回答）」（昭和53年11月１日付け建設省茨計振第771号）の別紙に示された「特定建設工事共同企業体協定書（甲）」を準用するものとする。

８　一般競争参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体の取扱い

上記７⑴①の認定（上記７⑴①の再認定を含む。以下同じ。）を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体も上記５及び６により申請をすることができる。この場合において、特定建設工事共同企業体としての資格が認定されるためには、上記７⑴①の認定を受けていない構成員が上記７⑴①の認定を受けることが必要である。また、この場合において、当該工事に係る開札の時までに特定建設工事共同企業体としての資格の審査が終了しない場合は、競争に参加できないことがある。

9　資格審査結果の通知

「一般競争参加資格確認通知書」により通知する。

10　資格の有効期間

特定建設工事共同企業体としての資格の認定の日から当該工事の完成する日までとする。

ただし、当該工事に係る契約の相手方以外の者にあっては、当該工事に係る契約が締結される日までとする。

11　その他

⑴　特定建設工事共同企業体の名称は、「熊本208号大島高架橋上部工（Ｐ14―Ｐ17）工事○○・○○特定建設工事共同企業体」とする。

⑵　当該工事にかかる競争に特定建設工事共同企業体として参加するためには、開札の時において、特定建設工事共同企業体としての資格の認定を受け、かつ、当該工事の「入札公告（建設工事）」に示すところにより競争参加者資格の確認を受けていなければならない。

招　　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

令和６年９月30日

国立大学法人北海道大学　総長　寳金　清博

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　01

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　導入計画物品及び数量　ＡＩ対応研究ビッグデータ基盤システム　一式

⑶　調達方法　購入等

⑷　導入予定時期　令和７年11月以降

⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件

Ａ　ストレージシステム

Ａ－１　1.5ＰＢ以上の物理ストレージ容量を有し、Webや専用クライアントソフトウェアを通じて多数のデバイスからアクセス可能なオンラインストレージ技術に基づく高アクセス性能及び信頼性を有するストレージシステムとすること。

Ａ－２　本学のシングルサインオンシステムと連携したアカウント管理によりアクセス元を限定する機能を有すること。また、シングルサインオンシステムを利用できない利用者向けのアカウント発行機能を有すること。

Ａ－３　保存データの暗号化に対応すること。さらにランサムウェア対策など、高度なセキュリティ機能を有することが望ましい。

Ａ－４　身分、研究室等をグループとした多段なクォータ管理ができること。

Ａ－５　本学の学際大規模計算機システム及びmdx（https://mdx.jp/）と連携したストレージ利用ができること。

Ａ－６　国立情報学研究所が提供するGakuNin RDM（https://rdm.nii.ac.jp/）と連携したストレージ利用ができること。

Ａ－７　ハードウェア及びソフトウェアの信頼性が高く、冗長化構成等による24時間365日の連続したサービスが安定的に行えること。

Ｂ　その他

Ｂ－１　本ストレージの利用にあたっては、本学のシングルサインオンシステムと連携し、ＳＰ（サービスプロバイダ）の実装が可能であること。また、シングルサインオンシステムを利用できない参画機関等利用者向けのＬＤＡＰ機能を有すること。

Ｂ－２　本学人物情報と連携し、個人情報保護法及びＧＤＰＲに適合したストレージシステムの運用管理を円滑に行える利用・運用管理支援システムを有すること。また、本学人物情報以外の参画機関等のアカウント発行についても同等の情報を保存可能な機能を有すると共に、これら以外の付加情報を一体とするデータベース機能を有すること。

Ｂ－３　運用管理サーバ及びWebサーバを有し、ストレージシステムとセキュアに連携した運用管理、セキュリティ対策、情報公開等が可能であること。

Ｂ－４　Next Cloud（https://nextcloud.com）相当以上の機能を提供するアクセスサーバを有し、高速なアクセスが可能であること。

Ｂ－５　ストレージシステム内の利用者及び管理者が指定したファイル、フォルダに対して、その情報を検索し、限定公開、一般公開ができる情報検索システムを有すること。

Ｂ－６　省電力、省スペース、管理自動化、運用支援、セキュリティ体制など、システム全体としての運用コストを最小化するシステム基盤、サポート体制を有すること。

Ｂ－７　情報基盤センター南館に設置可能であること。

2　資料及びコメントの提供方法　上記１⑵の物品に関する一般的な参考資料及び同⑸の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。

⑴　資料等の提供期限　令和６年10月31日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提供先　〒060―0808 札幌市北区北８条西５丁目　北海道大学財務部調達課係長（物品契約担当）　宮坂　光春　電話011―706―4552

3　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。

⑴　交付期間　令和６年９月30日から令和６年10月31日まで。

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

4　説明会の開催　本公表に基づく導入説明会を開催する。

⑴　開催日時　令和６年10月11日14時00分

⑵　開催場所　北海道大学情報基盤センター会議室（４階）

⑶　参加申込　本公表に基づく説明会に参加を希望する者は、参加予定者を令和６年10月10日15時00分までに上記２⑵に申込をすること。なお、申込方法はメールまたは電話によることとするが、手交、郵送によることも可とする。

5　その他　この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。

6　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 14

⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : AI-enabled research DX Big Data infrastructure system 1 set

⑶　Type of the procurement : Purchase

⑷　Basic requirements of the procurement :

A　Storage System

A－１　The storage system must have a physical storage capacity of 1.5 PB or more and must have high access performance and reliability based on online storage technology that can be accessed from many devices via the Web or dedicated client software.

A－２　The system must have a function to limit the access source through account management cooperating with the University's single sign-on system. It must also have a function to issue accounts for users who cannot use the single sign-on system.

A－３　The system must support encryption of stored data. In addition, it is desirable that the system have advanced security functions such as ransomware protection.

A－４　The system should be capable of multi-level quota management by grouping job titles, laboratories, etc.

A－５　The system must be able to use storage in conjunction with the University's Interdisciplinary Large-Scale Computer System and mdx (https://mdx.jp/).

A－６　The system must be able to use storage in conjunction with the GakuNin RDM (https://rdm.nii.ac.jp/) provided by the National Institute of Informatics.

A－７　The hardware and software must be highly reliable, and must be able to provide stable service 24 hours a day, 365 days a year using a redundant configuration, etc.

B　Others

B－1　In using this storage, the system must cooperate with the University's single sign-on system, and SP (Service Provider) implementation must be possible. It must also have LDAP functionality for users who cannot use the single sign-on system.

B－2　The system must have a usage and operation management support system that can cooperate with the University's person information and smoothly operate and manage the storage system in compliance with the Personal Information Protection Law and GDPR. In addition, the system must have a function that can store equivalent information on accounts issued by other than the University's personal information and must have a database function that integrates additional information other than the above.

B－3　The system must have operation management servers and Web servers, and be capable of operation management, security measures, and information disclosure, etc. that securely work with the storage system.

B－4　The system must have access servers that provide functions equivalent to or better than NextCloud (https://nextcloud.com) and enable high-speed access.

B－5　The storage system must have an information retrieval system that can retrieve information in the files and folders specified by the user and administrator in the storage system and make the information available to the limited or general public.

B－6　The system should have a system infrastructure and support system that minimizes overall system operation costs, including power saving, space saving, management automation, operation support, and security system.

B－7　The system must be able to be installed in the Information Initiative Center South Building.

⑸　Time limit for the submission of the requested material : 17 : 00　31 October, 2024

⑹　Contact point for the notice : MIYASAKA Mitsuharu, Procurement Section, Procurement Division, Hokkaido University, Kita 8 Nishi 5 Kita-ku Sapporo-shi 060―0808 Japan, TEL 011―706―4552

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年９月30日

国立国会図書館総務部副部長
会計課長事務取扱　田中　智子

◎調達機関番号　001　◎所在地番号　13

○第１号（№１）

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達件名及び数量　共通パブリッククラウドサービスの提供　１式

２　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和６年10月21日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒100―8924 東京都千代田区永田町１―10―１　国立国会図書館総務部会計課調達係　渡邉　太郎　電話03―3506―3378
電子メール　ml-syski1-chotatsu@ndl.go.jp

３　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和６年９月30日から令和６年10月21日まで

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

４　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Provision of Cloud services for NDL system 1 set

⑶　Time-limit for the submission of comments : 17 : 00, October 21, 2024

⑷　Contact point for the notice : WATANABE Taro, Procurement Section, Accounts Division, Administrative Department, National Diet Library, 1―10―1 Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8924 Japan TEL 03―3506―3378
E-mail ml-syski1-chotatsu@ndl.go.jp

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年９月30日

外務省大臣官房会計課長　菅原　清行

◎調達機関番号　014　◎所在地番号　13

○第134号

ただし、令和７年度予算成立を条件とする。

１　調達内容

⑴　品目分類番号　57

⑵　購入等特定役務及び数量　令和７年度「外務省職員の本邦・在外公館間の転居にかかる引越業務」

２　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和６年10月21日午後５時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒100―8919 東京都千代田区霞が関２－２－１　外務省大臣官房人事課　佐野　香穂　電話03―3580―3311
Email：itenryo@mofa.go.jp

３　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和６年９月30日から

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

４　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 57

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Moving services for Ministry of Foreign Affairs officials relocating between Japan and overseas diplomatic missions.

⑶　Time-limit for the submission of comments : 5 : 00 p.m. October 21, 2024

⑷　Contact point for the notice : SANO Kaho, Personnal Division, Minister's Secretariat, Ministry of Foreign Affairs, 2―2―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8919　Japan.　TEL　03―3580―3311
Email : itenryo@mofa.go.jp

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年９月30日

支出負担行為担当官
東京国税局総務部次長　時村　英樹

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　75、78

⑵　調達件名及び数量
東京国税局築地庁舎における施設管理・運営業務　一式

２　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和６年10月21日午後５時（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒104―8449 東京都中央区築地５－３－１　東京国税局総務部会計課経費第１係　石原　俊輔　電話03―3542―2111　内線2236

３　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和６年９月30日から令和６年10月21日まで。

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

４　Summary

⑴　Classification of the products to be Procured : 75, 78

⑵　Nature and quantity of the products to be required : Institution Management／Facility management and operation services at Tsukiji Government building Tokyo Regional Taxation Bureau manages. 1 set

⑶　Time Limit for the submission of comments : 5 : 00 P.M. 21 October 2024.

⑷　Contact point for the notice : ISHIHARA Shunsuke Keihi Daiichi Section, Accounts Division, Tokyo Regional Taxation Bureau 5―3―1 Tsukiji Chuuo-ku Tokyo 104―8449 Japan. TEL 03―3542―2111 ex 2236

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年９月30日

独立行政法人国立病院機構
東京医療センター院長　小林　佳郎

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　13

○第 03809 号（№03809）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　22、31

⑵　導入計画物品及び数量　320列ＣＴ装置一式　調達

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和６年10月31日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒152―8902 東京都目黒区東が丘２―５―１　独立行政法人国立病院機構東京医療センター　企画課　業務班　契約係長　青山　壮大　電話03―3411―0117

3　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和６年９月30日から令和６年10月21日まで。

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

4　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 22, 31

⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : 320-row CT equipment set procurement

⑶　Time-limit for the submission of comments : 5 : 00 P.M. October 31st, 2024

⑷　Contact point for the notice : Masahiro Aoyama, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Tokyo Medical Center, 2―5―1 Higashigaoka, Meguro-ku, Tokyo 152―8902, Japan. TEL 03―3411―0117

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年９月30日

独立行政法人国立病院機構
呉医療センター院長　繁田　正信

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　34

○第 10817 号（№10817）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　78

⑵　調達物品及び数量　建物設備等維持管理業務委託　一式

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和６年10月21日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒737―0023 広島県呉市青山町３―１　独立行政法人国立病院機構呉医療センター　契約係長　平井　大喜　電話0823―22―3111　内線7913

3　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和６年９月30日から令和６年10月21日まで。

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

4　Summary

⑴　Classification of the products or services : 78

⑵　Nature and quantity of the products or services to be procured : Outsourcing of comprehensive maintenance management of building facilities etc. 1 set

⑶　Time-limit for the submission of comments : 5 : 00 P.M. October 21, 2024

⑷　Contact point for the notice : Daiki Hirai, Accounting Division, National Hospital Organization Kure Medical Center, 3―1 Aoyama-cho Kure-shi, Hiroshima-ken 737―0023, Japan. TEL 0823―22―3111 ext. 7913

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品等の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年９月30日

年金積立金管理運用独立行政法人
経理責任者　吉川　正博

◎調達機関番号　605　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達物品及び数量　次期文書管理システムに係る導入及び運用保守業務　一式

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和６年10月22日17時00分（郵送の場合は必着のこと）

⑵　提出先　〒105―6377 東京都港区虎ノ門１―23―１　年金積立金管理運用独立行政法人　経理部調達課　電話03―3502―2485　アドレスchotatsu_r475@gpif.go.jp

⑶　提出書類　仕様書案交付時に同封した、回答様式により提出すること。

⑷　提出方法　原則として電子媒体によることとし、「次期文書管理システムに係る導入及び運用保守業務一式に係る意見の提出」と付して、上記２⑵のアドレスに提出すること。紙媒体による場合は、郵便等で上記２⑵宛てに提出すること。

3　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和６年９月30日から令和６年10月21日まで。

⑵　交付場所　電子メールにて仕様書案等を交付する。詳細は、年金積立金管理運用独立行政法人ホームページの調達関連情報ページ「意見招請」を参照のこと。
(https://www.gpif.go.jp/info/procurement/opinion.html)

4　仕様書案の説明会は実施しない。

5　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the service to be required : Procurement of document management system construction and operation and maintenance services, 1 set

⑶　Time-limit for the submission of comments : 5 : 00 PM, 22 October 2024

⑷　Contact point for the notice : Procurement Division, Accounting Department, Government Pension Investment Fund, 1―23―1 Toranomon, Minato-ku, Tokyo 105―6377, Japan ; Tel : 03―3502―2485

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年９月30日

国立大学法人福島大学長　三浦　浩喜

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　07

○第１号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等物品及び数量　福島大学及び附属学校園で使用する電気　一式

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和６年10月21日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒960―1296 福島市金谷川１番地　福島大学財務課調達係　森田　大輔　電話024―548―8104
E-mail：nyusatsu@adb.fukushima-u.ac.jp

3　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和６年９月30日から令和６年10月21日まで。

⑵　交付方法　本公示の日から上記２⑵のメールアドレス宛に請求した者に交付する。

4　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 26

⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in Fukushima University and Affiliated schools 1 Set

⑶　Time limit for the submission of comments : 17 : 00　21 October, 2024

⑷　Contact point for the notice : MORITA Daisuke, Procurement Section Finance Affairs, Fukushima University, 1 Kanayagawa Fukushima-shi 960―1296 Japan, TEL 024―548―8104
E-mail : nyusatsu@adb.fukushima-u.ac.jp

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年９月30日

国立大学法人広島大学
契約担当職　理事（財務・総務担当）
八田　和嗣

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　34

○第 10 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　導入計画物品及び数量　原子分解能分析電子顕微鏡システム　一式

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和６年10月22日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒739―8511 東広島市鏡山一丁目３番２号　広島大学財務・総務室財務部会計グループ　主査　平野　洋子　電話070―5046―6131

3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和６年９月30日から令和６年10月22日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　仕様書案の説明会
⑴　開催日時　令和６年10月７日14時00分
⑵　開催場所　（オンライン開催）
5　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 24
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Atomic Resolution Analytical Electron Microscope System 1 set
⑶　Time limit for the submission of comments : 17 : 00　22 October, 2024
⑷　Contact point for the notice : HIRANO Hiroko, Accounting Group, Department of Financial Affairs, Financial and General Affairs Office, Hiroshima University Higashihiroshima Campus, 1―3―2 Kagamiyama Higashihiroshima-shi 739―8511 Japan, TEL 070―5046―6131

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年９月30日
全国健康保険協会理事長　北川　博康
◎調達機関番号　427　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　72
⑵　購入等件名及び数量　外部有識者を活用した委託研究の調達
2　随意契約の予定日　令和７年４月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
企画競争により決定
5　担当部署　〒160―8507 東京都新宿区四谷１―６―１　ＹＯＴＳＵＹＡ　ＴＯＷＥＲ　６階　全国健康保険協会本部　経理グループ　担当　上野佳乃子　電話03―6680―8199
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 72
⑵　Nature and quantity of the products to be required : Procurement of commissioned research utilizing external experts
⑶　Expected date of the contract award : 1, April, 2025
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided : b “Protection of Exclusive Rights”
⑸　Contact point for the notice : Kanoko Ueno, accounting division, general affairs department, Japan Health Insurance Association, YOTSUYA TOWER 6F 1―6―1, Yotsuya, Shinjuku-ku, Tokyo, 160―8507, Japan TEL 03―6680―8199

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年９月30日
契約責任者　株式会社かんぽ生命保険
執行役　泉　真美子
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　随意契約に付する事項　かんぽＰＣの運用高度化に向けた基本設計の委託
2　随意契約の予定日　令和６年10月21日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社日立製作所
5　担当部局　〒100―8794 東京都千代田区大手町二丁目３番１号大手町プレイスウエストタワー12階　株式会社かんぽ生命保険総務部調達契約担当　長谷川篤人　電話03―3477―2581
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Entrustment of functional design for improving the operation of personal computer
⑶　Expected date of the contract award : 21 October 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : Atsuhito Hasegawa, General Affairs Department, JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd. Otemachi Place Westtower 3―1 Otemachi 2-chome Chiyoda-ku Tokyo 100―8794, Japan. TEL 03―3477―2581

落　札

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。
令和６年９月30日　支出負担行為担当官　東京国税局総務部次長　時村　英樹
（東京都中央区築地５－３－１）
［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13
①57　②所得税等及び消費税等確定申告書等関係用紙の発送代行業務　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 7.16　⑥株式会社アテナ（東京都江戸川区臨海町５－２－２）　⑦28,765,446円　⑧ 6. 5.24　⑪最低価格

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。
令和６年９月30日　契約責任者　西日本高速道路株式会社九州支社長　加治　英希
（福岡市博多区博多駅東３―13―15）
［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　419　◎所在地番号　40
①15、28、29　②令和６年度　九州支社　モバイル閉域回線網構築　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 8.21　⑥ソフトバンク株式会社（東京都港区海岸一丁目７番１号）　⑦14,284,820円　⑧ 6. 6.17　⑨ｂ「排他的権利の保護」

明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可

発行所　〒一〇五―八四四五　東京都港区虎ノ門二丁目二番五号　独立行政法人国立印刷局
電話　03（3587）4294
定価　一カ月一、六四一円（本体一、五二〇円）　本号一部　二八六円（本体二六〇円）　（配送料別）